

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、令
和二年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

令和二年十二月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 令和元年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

令和元年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 5,164億5,925万2千円 (第1表 B欄)

歳出総額 5,113億6,555万2千円 (第1表 C欄)

収支差引額 50億9,370万円 (第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)36億3,007万5千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、14億6,362万5千円となりました。

歳入については、地方消費税清算金、地方譲与税、分担金及び負担金、繰越金等が減少したものの、県税、地方交付税、国庫支出金、繰入金、県債等の増加により、前年度に比べ150億6,572万2千円の増となりました。

歳出については、人件費や積立金等が減少したものの、普通建設事業費、補助費等が増加したことや、臨時財政対策債の償還に伴う公債費の増加等により、前年度に比べ131億8,192万6千円の増となりました。

また、県の借金である県債残高は、平成26年度末をピークに5年連続減少しました。

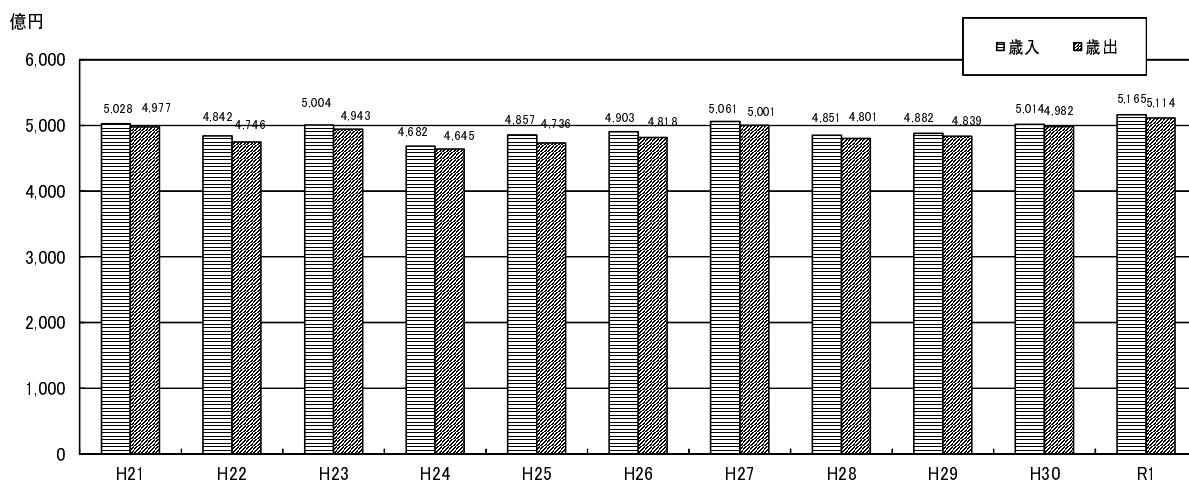
なお、一般会計決算額の推移は、第1図のとおりです。

第1表 令和元年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額(元－30)
最終予算額 A	561,488,734	544,874,278	16,614,456
歳入総額 B	516,459,252	501,393,530	15,065,722
歳出総額 C	511,365,552	498,183,626	13,181,926
収支差引額(B－C) D	5,093,700	3,209,904	1,883,796
翌年度繰越額 E	28,605,720	24,255,240	4,350,480
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	3,630,075	1,942,053	1,688,022
実質収支(D－F) G	1,463,625	1,267,851	195,774

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

令和元年度の歳入総額は、5,164億5,925万2千円で、前年度と比較して150億6,572万2千円、3.0%の増となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,568億3,256万円（構成比30.4%）、県税1,207億6,182万円（同23.4%）、国庫支出金623億1,168万6千円（同12.1%）、県債556億2,691万8千円（同10.8%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、法人の業績堅調を反映した法人2税の増収などにより、7億3,193万円、0.6%の増となりました。地方消費税清算金は、地方消費税の納期限が土曜日から月曜日に延長され、一部が翌年度の歳入となったことにより、22億6,707万7千円、5.1%の減となりました。

地方交付税と臨時財政対策債については、地方財政計画において、地方全体の税収増が見込まれ、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したことなどから、本県においても、あわせて22億9,273万6千円、19.7%の減（地方交付税が27億8,797万1千円の増、臨時財政対策債が50億8,070万7千円の減）となりました。

分担金及び負担金は、平成30年度に、国営農業用水再編対策事業の完了に伴い、市町村及び受益者負担金を国に繰上償還したことなどにより、54億5,329万7千円、91.1%の減となりました。

国庫支出金は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応するなど、公共事業を推進したことから、26億7,118万7千円、4.5%の増となりました。

繰入金は、奈良県コンベンションセンターやなら歴史芸術文化村整備など、地域の活性化に資する事業を積極的に推進するため、地域・経済活性化基金繰入金を活用したことなどにより、130億5,695万8千円、69.6%の増となりました。

県債は、交付税措置のある有利な地方債の活用に努めつつ、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応するなど、公共事業を推進したことにより、32億7,899万3千円、6.3%の増となりました。

その結果、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合は、令和元年度末において3.0倍となり、前年度に比べて0.1ポイントの減となりました。なお、県債残高は1兆27億円、前年度に比べて230億円の減となり、平成26年度末の1兆700億円をピークに、5年連続減少しました。

また、令和元年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく県税等で償還する額は3,605億円、県債残高の36.0%となっており、前年度に比べて71億円の減となりました。

第2表 令和元年度一般会計歳入決算の内訳

(単位：千円、%)

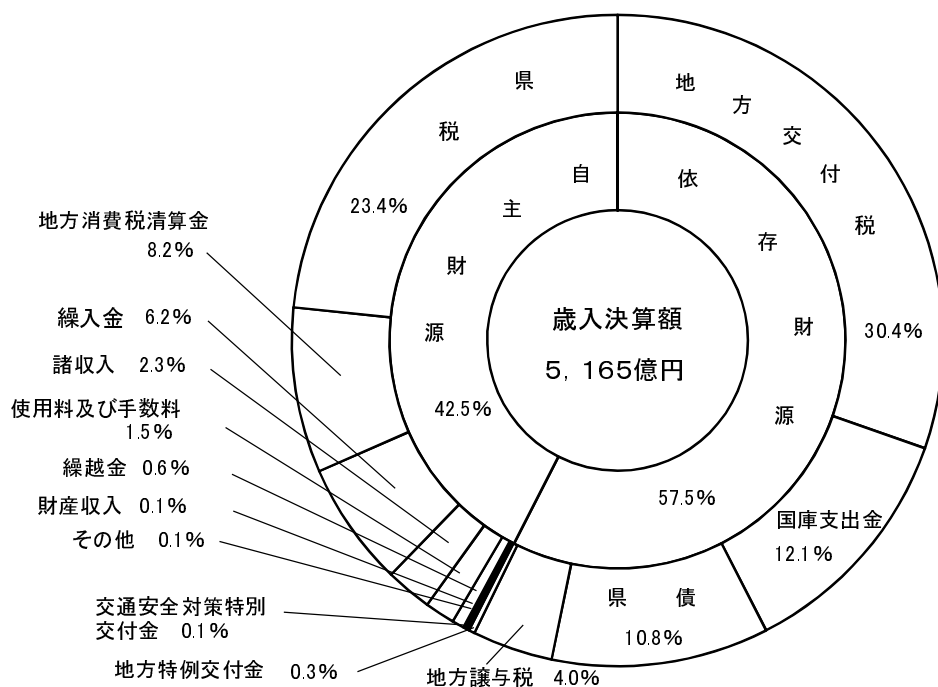
款 別	令和元年度				平成30年度		比 較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	収入率 B/A	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	120,600,000	120,761,820	23.4	100.1	120,029,890	23.9	731,930	0.6
地方消費税 清算金	42,535,000	42,534,237	8.2	100.0	44,801,314	8.9	△ 2,267,077	△ 5.1
地方譲与税	20,844,000	20,676,760	4.0	99.2	21,117,966	4.2	△ 441,206	△ 2.1
地方特例 交付金	1,434,824	1,412,163	0.3	98.4	648,574	0.1	763,589	117.7
地方交付税	156,305,243	156,832,560	30.4	100.3	154,044,589	30.7	2,787,971	1.8
交通安全対策 特別交付金	400,000	305,844	0.1	76.5	316,734	0.1	△ 10,890	△ 3.4
分担金及び 負担金	605,630	533,944	0.1	88.2	5,987,241	1.2	△ 5,453,297	△ 91.1
使用料及び 手数料	8,010,780	7,654,972	1.5	95.6	7,676,735	1.5	△ 21,763	△ 0.3
国庫支出金	81,208,883	62,311,686	12.1	76.7	59,640,499	11.9	2,671,187	4.5
財産収入	1,872,078	771,265	0.1	41.2	824,053	0.2	△ 52,788	△ 6.4
寄 附 金	267,504	208,834	0.0	78.1	161,496	0.0	47,338	29.3
繰 入 金	35,584,321	31,818,391	6.2	89.4	18,761,433	3.8	13,056,958	69.6
繰 越 金	3,209,903	3,209,903	0.6	100.0	4,313,938	0.9	△ 1,104,035	△ 25.6
諸 収 入	13,276,368	11,799,955	2.3	88.9	10,721,143	2.1	1,078,812	10.1
県 債	75,334,200	55,626,918	10.8	73.8	52,347,925	10.5	3,278,993	6.3
合 計	561,488,734	516,459,252	100.0	92.0	501,393,530	100.0	15,065,722	3.0

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

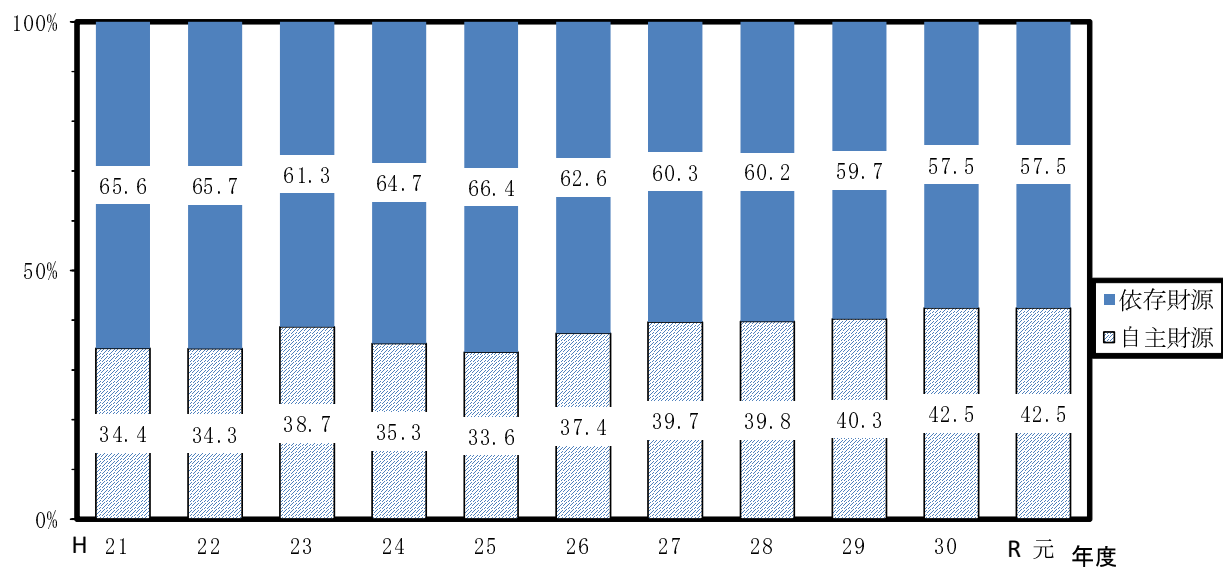
なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、3,629億2,865万8千円となり、前年度と比較して35億550万円、1.0%の減、歳入全体に占める割合は70.3%（前年度73.1%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第2図のとおりであり、令和元年度における自主財源の比率は、歳入全体の42.5%（前年度42.5%）となりました。

第2図－① 令和元年度一般会計歳入決算の構成比



第2図－② 一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移



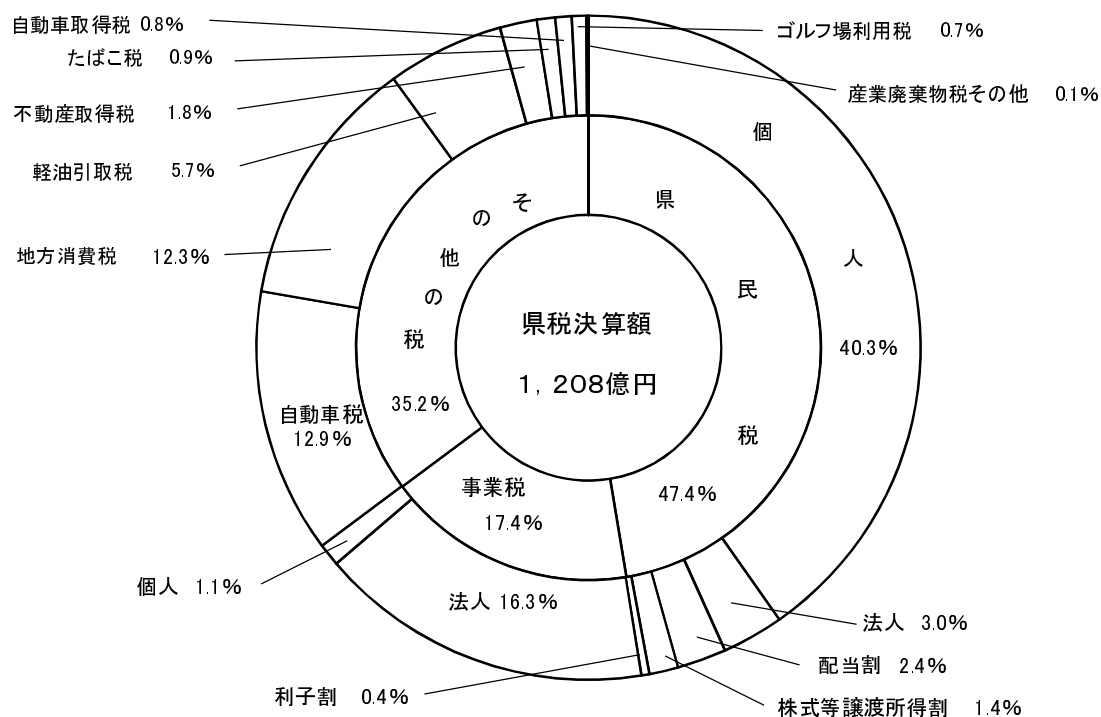
第3表 令和元年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

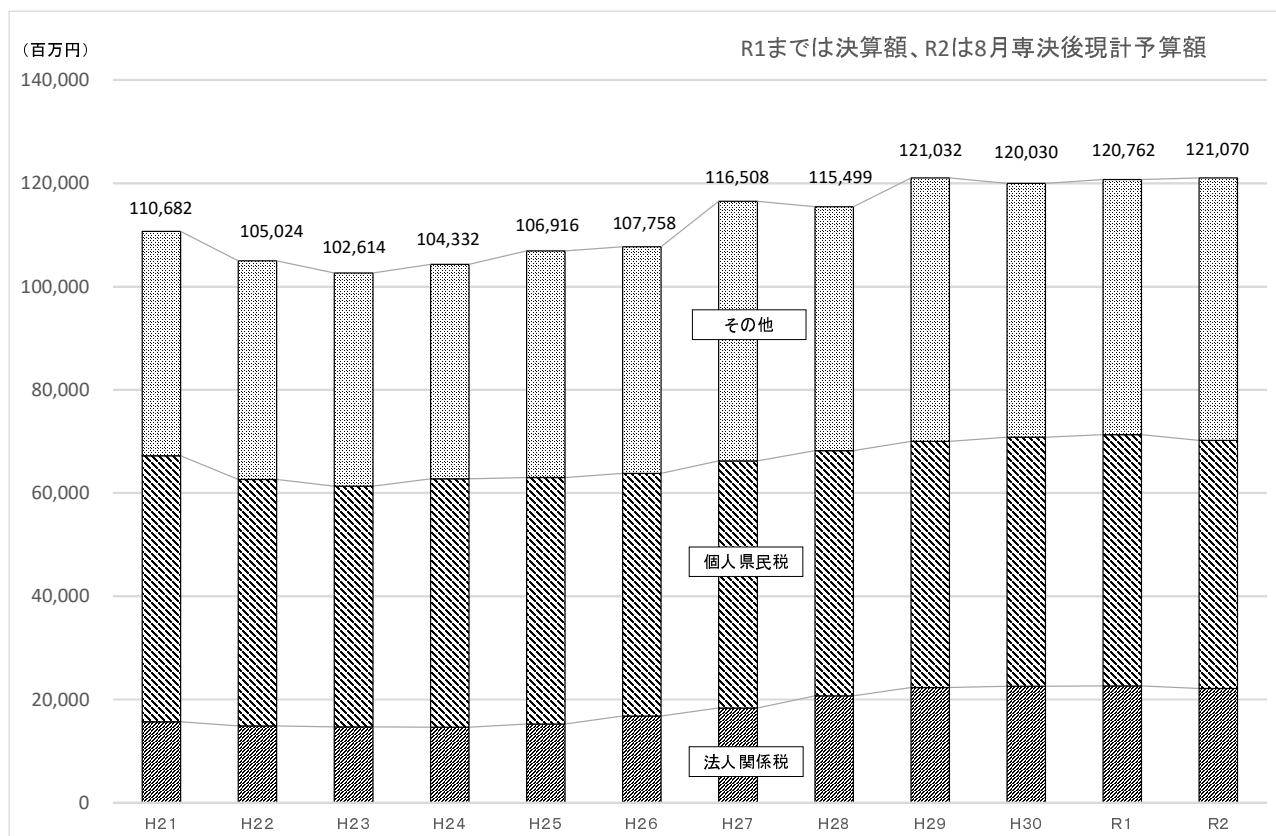
税 目	令 和 元 年 度					平成30年度		比 較	
	最終予算額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C の 構成比	徴収率 C/B	決 算 額 D	D の 構成比	増 減 額 (C－D) E	増減率 E/D
県 民 税	57,170,000	58,693,644	57,212,188	47.4	97.5	57,079,080	47.6	133,108	0.2
個 人	48,562,000	50,109,584	48,644,178	40.3	97.1	48,257,678	40.2	386,500	0.8
法 人	3,670,000	3,626,156	3,610,106	3.0	99.6	3,584,531	3.0	25,575	0.7
利 子 割	422,000	424,391	424,391	0.4	100.0	767,277	0.6	△ 342,886	△ 44.7
配 当 割	2,482,000	2,879,213	2,879,213	2.4	100.0	2,479,570	2.1	399,643	16.1
株 式 等 譲渡所得割	2,034,000	1,654,300	1,654,300	1.4	100.0	1,990,024	1.7	△ 335,724	△ 16.9
事 業 税	20,489,000	21,109,124	21,052,399	17.4	99.7	20,347,637	17.0	704,762	3.5
個 人	1,331,000	1,378,822	1,358,578	1.1	98.5	1,331,432	1.1	27,146	2.0
法 人	19,158,000	19,730,302	19,693,821	16.3	99.8	19,016,205	15.9	677,616	3.6
地 方 消 費 税	14,863,000	14,839,143	14,839,143	12.3	100.0	14,275,350	11.9	563,793	3.9
不 動 産 取 得 税	2,442,000	2,295,540	2,154,717	1.8	93.9	2,302,193	1.9	△ 147,476	△ 6.4
た ば こ 税	1,162,000	1,143,704	1,143,704	0.9	100.0	1,136,920	0.9	6,784	0.6
ゴルフ場利用税	802,000	830,825	826,325	0.7	99.5	818,423	0.7	7,902	1.0
自 動 車 税	15,656,000	15,737,910	15,520,590	12.9	98.6	15,218,603	12.7	301,987	2.0
種 別 割	15,153,000	15,304,837	15,087,517	12.5	98.6	15,218,603	12.7	△ 131,086	△ 0.9
環 境 性 能 割	503,000	433,073	433,073	0.4	100.0	－	－	433,073	－
鉦 区 税	1,000	680	680	0.0	100.0	738	0.0	△ 58	△ 7.9
自 動 車 取 得 税	925,000	984,447	984,447	0.8	100.0	1,838,810	1.5	△ 854,363	△ 46.5
軽 油 引 取 税	6,940,000	7,105,660	6,846,866	5.7	96.4	6,861,076	5.7	△ 14,210	△ 0.2
狩 猟 税	11,000	11,922	11,922	0.0	100.0	11,616	0.0	306	2.6
産 業 廃 棄 物 税	134,000	166,908	166,908	0.1	100.0	135,244	0.1	31,664	23.4
旧 法 に よ る 税	5,000	78,741	1,931	0.0	2.5	4,200	0.0	△ 2,269	△ 54.0
合 計	120,600,000	122,998,248	120,761,820	100.0	98.2	120,029,890	100.0	731,930	0.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第3－①図 令和元年度県税収入構成比（税目別）



第3－②図 県税の推移



(3) 歳出決算の状況

令和元年度の歳出総額は5,113億6,555万2千円で、前年度と比較して131億8,192万6千円、2.6%の増となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,059億523万7千円（構成比20.7%）、公債費896億5,968万2千円（同17.5%）、福祉保険費896億279万3千円（同17.5%）、県土マネジメント費753億3,549万2千円（同14.7%）、諸支出金399億8,412万9千円（同7.8%）、警察費290億8,869万4千円（同5.7%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較しますと、地域振興費は、なら歴史芸術文化村整備事業費の増加等により、52億6,691万2千円、26.3%の増、福祉保険費は、社会保障関係経費の増加等により、40億1,983万7千円、4.7%の増、雇用政策費は、離職者等職業訓練委託費の増加等により、3,748万1千円、3.8%の増、産業振興費は、企業立地促進補助金の増加等により、9,980万9千円、2.7%の増、県土マネジメント費は、奈良県コンベンションセンター等整備費の増加等により、151億6,249万円、25.2%の増、警察費は、装備費の増加等により、5億4,628万4千円、1.9%の増、公債費は、臨時財政対策債の償還が増加したこと等から、15億2,317万1千円、1.7%の増となりました。

一方、総務費は、庁舎等整備基金積立金の減少等により、25億7,141万5千円、12.3%の減、医療政策費は、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計への繰出金の減少等により、7億4,359万2千円、5.7%の減、くらし創造費は、ごみ処理広域化奈良モデル推進事業費の減少等により、1億9,039万7千円、4.8%の減、農林水産業費は、国営農業用水再編対策事業費負担金の減少等により、47億962万6千円、27.5%の減、教育費は、退職手当の減少等により、17億7,038万円、1.6%の減、災害復旧費は、平成29年台風21号豪雨等により被災した公共土木施設の復旧事業費が減少したことなどにより、16億1,702万5千円、30.5%の減、諸支出金は、地方消費税市町村交付金の減少等により、18億4,111万1千円、4.4%の減となりました。

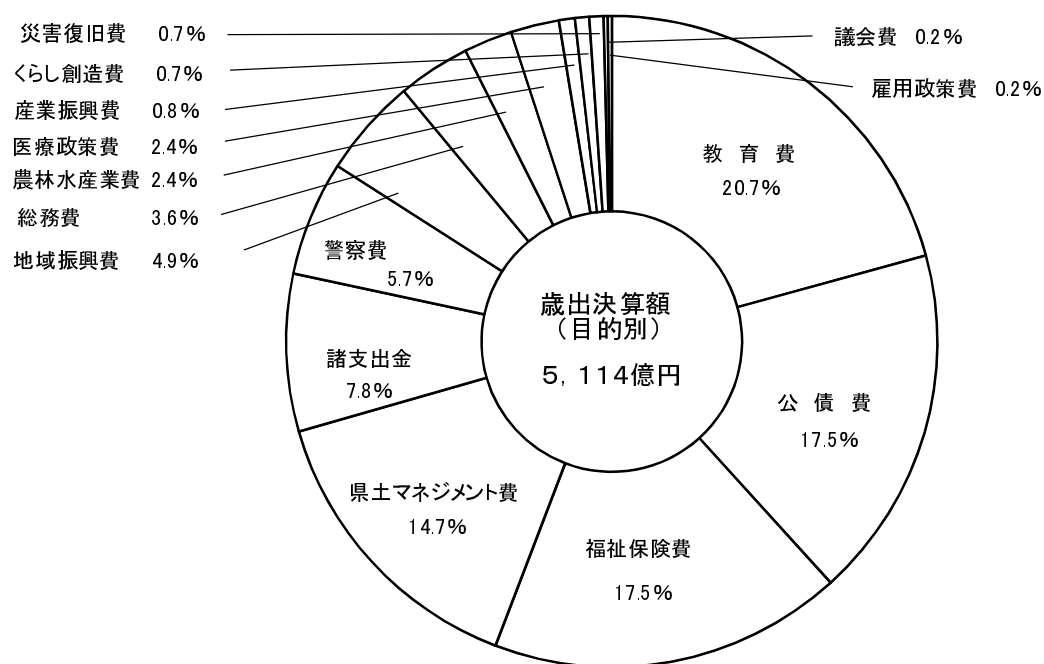
第4表 令和元年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款 別	令 和 元 年 度				平成30年度		比 較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	執行率 B/A	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B－C) D	増減率 D/C
議会費	1,158,532	1,046,625	0.2	90.3	1,077,137	0.2	△ 30,512	△ 2.8
総務費	20,064,451	18,262,605	3.6	91.0	20,834,020	4.2	△ 2,571,415	△ 12.3
地域振興費	31,716,515	25,308,460	4.9	79.8	20,041,548	4.0	5,266,912	26.3
福祉保険費	91,471,782	89,602,793	17.5	98.0	85,582,956	17.2	4,019,837	4.7
医療政策費	12,982,051	12,378,726	2.4	95.4	13,122,318	2.6	△ 743,592	△ 5.7
くらし創造費	4,055,335	3,806,995	0.7	93.9	3,997,392	0.8	△ 190,397	△ 4.8
雇用政策費	1,239,613	1,023,130	0.2	82.5	985,649	0.2	37,481	3.8
農林水産業費	16,801,592	12,428,872	2.4	74.0	17,138,498	3.4	△ 4,709,626	△ 27.5
産業振興費	4,061,336	3,843,357	0.8	94.6	3,743,548	0.8	99,809	2.7
県土マネジメント費	102,146,676	75,335,492	14.7	73.8	60,173,002	12.1	15,162,490	25.2
警察費	29,451,459	29,088,694	5.7	98.8	28,542,410	5.7	546,284	1.9
教育費	109,026,583	105,905,237	20.7	97.1	107,675,617	21.6	△ 1,770,380	△ 1.6
災害復旧費	7,436,176	3,690,755	0.7	49.6	5,307,780	1.1	△ 1,617,025	△ 30.5
公債費	89,781,404	89,659,682	17.5	99.9	88,136,511	17.7	1,523,171	1.7
諸支出金	40,061,800	39,984,129	7.8	99.8	41,825,240	8.4	△ 1,841,111	△ 4.4
予備費	33,429	－	0.0	0.0	－	0.0	0	0.0
合 計	561,488,734	511,365,552	99.8	91.1	498,183,626	100.0	13,181,926	2.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第4図 令和元年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,452億6,367万6千円（構成比28.4%）、補助費等1,310億4,558万円（同25.6%）、公債費895億5,400万7千円（同17.5%）、普通建設事業費828億8,500万円（同16.2%）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較しますと、義務的経費では、退職手当が退職者数の減により減少するとともに、退職手当以外が教職員定数の見直し等により減少したことにより、人件費全体で6億2,469万4千円、0.4%の減となりました。扶助費は、児童扶養手当給付費が増加したこと等から、4億5,377万5千円、3.0%の増となりました。公債費は臨時財政対策債の償還が増加したこと等から、15億2,291万6千円、1.7%の増となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて0.5%の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は県経済の活性化や県民の安全・安心に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。内訳ごとの前年度決算額との比較では、補助事業については、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応するなど、公共事業を推進したことなどから74億5,781万3千円、20.5%の増となりました。単独事業については奈良県コンベンションセンター等整備、なら歴史芸術文化村整備、県立大学整備、県立高校耐震化等により、109億6,097万3千円、59.9%の増となりました。国直轄事業費負担金については、平成30年度に国営農業用水再編対策事業の完了に伴い、市町村及び受益者負担金を国に繰上償還したこと等により、43億7,725万1千円、30.9%の減となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて140億4,153万5千円、20.4%の増となりました。また、災害復旧事業費は平成29年台風21号豪雨等により被災した公共土木施設の復旧事業費が減少したことなどにより、前年度に比べて17億5,059万2千円、32.0%の減となりました。

このほか、補助費等は地方消費税清算金の減に伴う地方消費税市町村交付金の減などによ

り県税交付金等が減少したものの、後期高齢者医療制度関係費、介護給付費負担金、認定こども園施設型給付費等負担金・補助金、障害者自立支援給付費等の社会保障関係経費が引き続き増加したこと等から、前年度に比べて35億3,704万8千円、2.8%の増となりました。積立金は庁舎等整備基金積立金が減少したこと等により、前年度に比べて47億3,505万4千円、44.4%の減となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が282億3,215万8千円、事故繰越が3億7,356万2千円で、合計286億572万円となりました。前年度と比較すると、43億5,048万円増加しています。

繰越額の主な内訳は、道路事業113億9,994万4千円、河川・砂防・ダム事業71億8,417万円、街路・公園事業18億8,403万1千円、農業基盤整備事業12億9,143万5千円、造林・林道・治山事業8億6,314万7千円等の公共事業、災害復旧事業9億8,348万7千円等であり、これら繰り越した事業については鋭意その進捗を図っています。

歳出の不用額は、215億1,746万2千円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、県土マネジメント費63億2,344万2千円、地域振興費38億6,016万9千円、災害復旧費27億6,193万4千円、農林水産業費18億7,211万1千円、総務費18億184万6千円、教育費16億5,378万5千円等となっています。

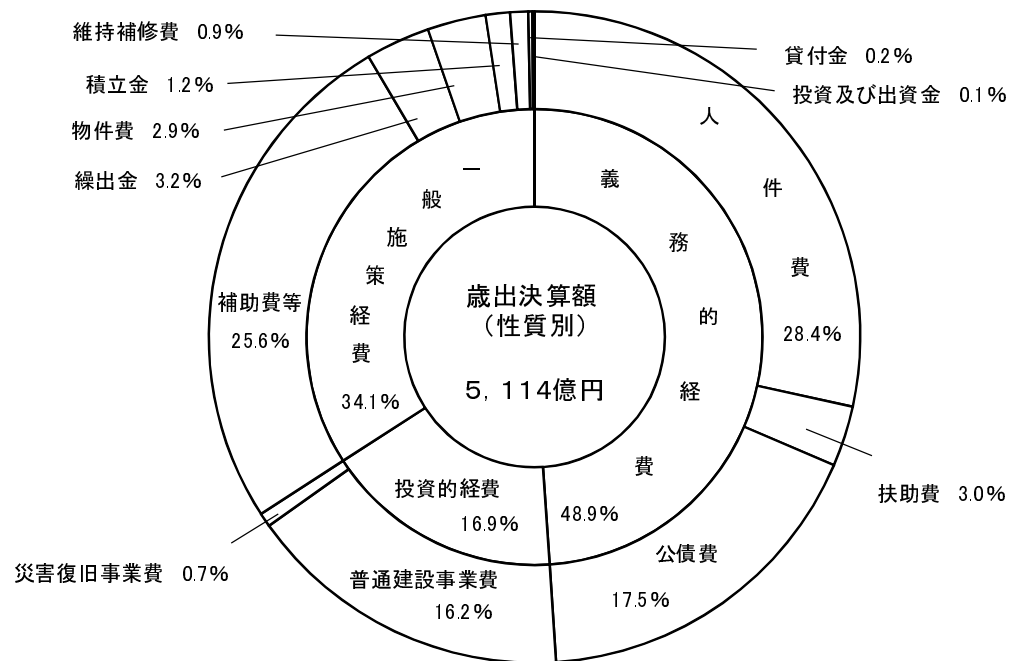
第5表 令和元年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

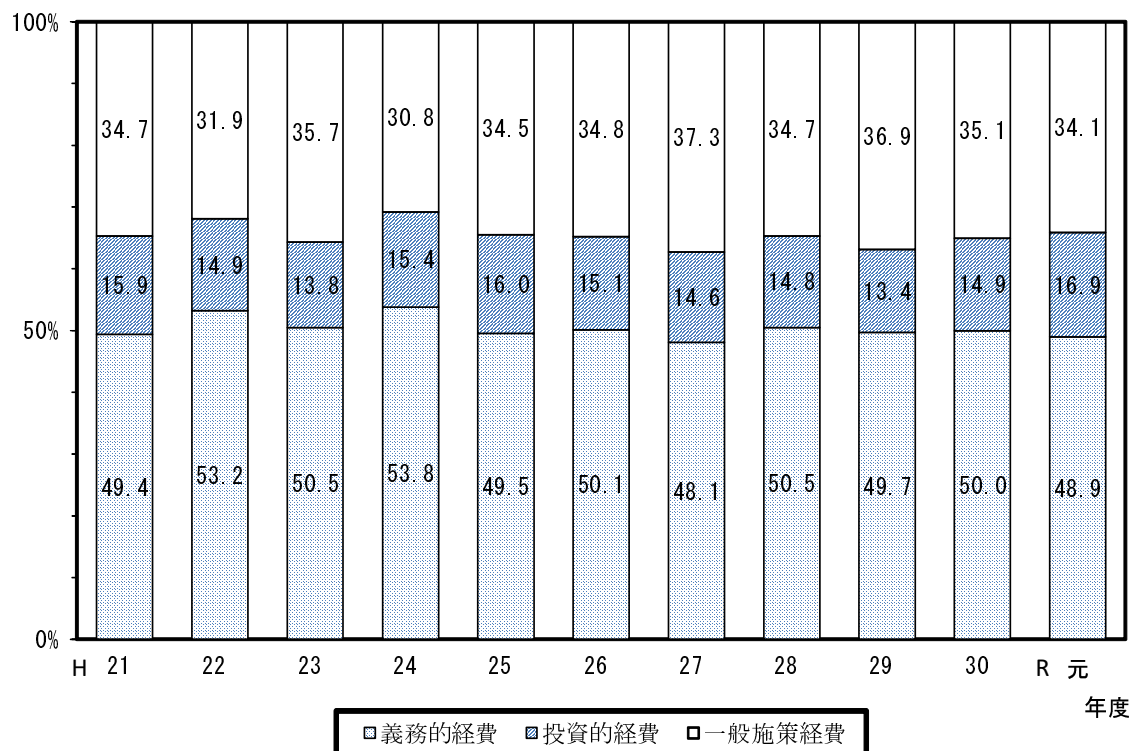
区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額 (A－B) C	増減率 C／B
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
人 件 費		145,263,676	28.4	145,888,370	29.3	△ 624,694	△ 0.4
扶 助 費		15,449,300	3.0	14,995,525	3.0	453,775	3.0
公 債 費		89,554,007	17.5	88,031,091	17.7	1,522,916	1.7
（義務的経費）小計		250,266,983	48.9	248,914,986	50.0	1,351,997	0.5
普 通 建 設 事 業 費		82,885,000	16.2	68,843,465	13.8	14,041,535	20.4
内 訳	補 助 事 業 費	43,847,804	8.6	36,389,991	7.3	7,457,813	20.5
	単 独 事 業 費	29,252,090	5.7	18,291,117	3.7	10,960,973	59.9
	国 直 轄 事 業 費	9,785,106	1.9	14,162,357	2.8	△ 4,377,251	△ 30.9
災 害 復 旧 事 業 費		3,711,695	0.7	5,462,287	1.1	△ 1,750,592	△ 32.0
（投資的経費）小計		86,596,695	16.9	74,305,752	14.9	12,290,943	16.5
物 件 費		15,066,616	2.9	14,292,743	2.9	773,873	5.4
維 持 補 修 費		4,391,831	0.9	4,335,538	0.9	56,293	1.3
補 助 費 等		131,045,580	25.6	127,508,532	25.6	3,537,048	2.8
積 立 金		5,925,612	1.2	10,660,666	2.1	△ 4,735,054	△ 44.4
投 資 及 び 出 資 金		594,059	0.1	346,959	0.1	247,100	71.2
貸 付 金		1,250,159	0.2	1,035,492	0.2	214,667	20.7
繰 出 金		16,228,017	3.2	16,782,958	3.3	△ 554,941	△ 3.3
（一般施策経費）小計		174,501,874	34.1	174,962,888	35.1	△ 461,014	△ 0.3
合 計		511,365,552	100.0	498,183,626	100.0	13,181,926	2.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第5－①図 令和元年度一般会計歳出決算（性質別）の状況



第5－②図 一般会計歳出決算（性質別）の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた14の特別会計の令和元年度歳入決算額は3,167億7,526万8千円、歳出決算額は3,087億5,432万円、差引80億2,094万9千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は40億942万3千円の増、歳出は32億9,269万3千円の増となっています。これは、奈良県公債管理特別会計において、償還時期を迎える県債の増により償還元金が増加したこと等によるものです。

第 6 表 令和元年度特別会計決算の内訳

(単位:千円、%)

会 計 名	令 和 元 年 度						平成30年度	比 較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B－C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関 係 経 費	12,282,900	12,114,527	12,114,527	0	98.6	98.6	9,322,506	2,792,021	29.9
県 営 競 輪 事 業 費	14,936,581	13,683,228	13,538,897	144,331	91.6	90.6	15,831,227	△ 2,292,330	△ 14.5
自動車駐車場 及び自動車 乗 降 場 費	264,000	267,575	254,910	12,665	101.4	96.6	271,231	△ 16,321	△ 6.0
母子父子寡婦 福 祉 資 金 貸 付 金	127,300	198,223	98,156	100,067	155.7	77.1	110,441	△ 12,285	△ 11.1
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	68,800	68,516	8,659	59,857	99.6	12.6	34,570	△ 25,911	△ 75.0
中小企業振興 資 金 貸 付 金	529,000	1,354,780	370,289	984,491	256.1	70.0	422,091	△ 51,802	△ 12.3
証 紙 収 入	3,609,000	3,530,825	3,330,702	200,123	97.8	92.3	3,568,419	△ 237,717	△ 6.7
流 域 下 水 道 事 業 費	13,041,059	12,190,891	7,727,588	4,463,303	93.5	59.3	10,080,251	△ 2,352,663	△ 23.3
林業改善資金 貸 付 金	194,800	297,021	107,380	189,641	152.5	55.1	93,400	13,980	15.0
中央卸売市場 事 業 費	662,788	590,470	579,586	10,884	89.1	87.4	589,517	△ 9,931	△ 1.7
公 債 管 理	139,548,000	139,345,143	139,345,143	0	99.9	99.9	131,376,660	7,968,483	6.1
育 成 奨 学 金 貸 付 金	117,900	1,140,340	76,290	1,064,050	967.2	64.7	88,644	△ 12,354	△ 13.9
地方独立行政 法人県立病院機 構 関 係 経 費	5,371,800	4,987,643	4,987,643	0	92.9	92.8	8,641,086	△ 3,653,443	△ 42.3
国民健康保険 事 業 費	126,882,414	127,006,087	126,214,550	791,537	100.1	99.5	125,031,584	1,182,966	0.9
合 計	317,636,342	316,775,268	308,754,320	8,020,949	99.7	97.2	305,461,627	3,292,693	1.1

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、臨時財政対策債は地方交付税の原資である国税が地方交付税の必要額に不足した場合において発行するものであり、その元利償還金は全額地方交付税措置されます。

(1) 県債の借入・償還状況、県債残高

令和元年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。令和元年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など603億1,225万1千円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を850億4,722万6千円償還した結果、令和元年度末の県債現在高は、1兆995億6,588万1千円となり、前年度末に比較して247億3,497万5千円、2.2%の減となりました。

一般会計で見ると、平成30年度末における県債の現在高は、1兆257億1,357万3千円でしたが、令和元年度中に556億2,691万8千円の借り入れ等を行い、一方、786億6,761万5千円償還した結果、令和元年度末の現在高は1兆26億7,287万6千円となり、前年度末に比較して、230億4,069万7千円、2.2%の減となりました。県民一人当たりの県債現在高は、74万1千円となります。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、5,501億2,288万4千円となり、前年度末に比較して、105億1,787万8千円、1.9%の減となりました。一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移等については別図（第7図から第11図まで）のとおりです。

(2) 県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、市中銀行借入れ34.6%、政府資金借入れ11.6%、地方公共団体金融機構借入れ9.8%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表 令和元年度県債（目的別）の状況

(単位: 千円、%)

区 分	平成30年度末 現 在 高 A	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 普 通 債	516,122,791	33,315,500	39,839,426	509,598,865	46.4
(1) 公 共 事 業 等 債	261,233,937	24,893,200	19,446,071	266,681,066	24.3
(2) 一 般 単 独 事 業 債	240,690,427	5,674,100	19,078,526	227,286,001	20.7
(3) 教育・福祉施設整備事業債	4,500,048	516,700	168,511	4,848,237	0.4
(4) 公営住宅建設事業債	4,702,946	428,200	377,368	4,753,778	0.4
(5) 首都圏等整備事業債	4,101,047	-	541,692	3,559,355	0.3
(6) 厚生福祉施設整備事業債	110,801	-	35,326	75,475	0.0
(7) 緊急防災・減災事業債	783,585	-	191,932	591,653	0.1
(8) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	-	1,803,300	-	1,803,300	0.2
2 災 害 復 旧 事 業 債	10,400,763	1,493,900	1,149,618	10,745,045	1.0
(1) 単独災害復旧事業債	3,255,533	498,300	243,650	3,510,183	0.3
(2) 補助災害復旧事業債	7,145,230	995,600	905,968	7,234,862	0.7
3 減 収 補 て ん 債	6,414,140	-	563,536	5,850,604	0.5
4 退 職 手 当 債	5,952,900	-	1,155,500	4,797,400	0.4
5 減 税 補 て ん 債	12,428,823	-	1,027,931	11,400,892	1.0
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	331,000	-	-	331,000	0.0
7 臨 時 財 政 対 策 債	442,186,511	20,711,118	30,454,306	432,443,323	39.3
8 準 公 営 企 業 債	27,955,624	833,500	1,813,838	26,975,286	2.6
(1) 流域下水道事業債	22,259,205	802,900	1,571,101	21,491,004	2.0
(2) 市場事業債	266,715	30,600	9,510	287,805	0.0
(3) 公有林整備事業債	4,709,303	-	103,177	4,606,126	0.5
(4) と畜場整備事業債	44,250	-	17,700	26,550	0.0
(5) 駐車場事業債	51,414	-	6,973	44,441	0.0
(6) 草地開発事業債	624,737	-	105,377	519,360	0.1
9 附 属 病 院 事 業 債	32,475,148	2,711,800	3,458,277	31,728,671	2.9
10 病 院 機 構 事 業 債	40,639,985	1,044,100	1,057,431	40,626,654	3.7
11 病 院 事 業 債	354,653	-	156,108	198,545	0.0
12 そ の 他 特 別 債	8,084,539	95,933	2,433,912	5,746,560	0.5
(1) 中小企業高度化資金債	3,553,214	95,933	2,091,279	1,557,868	0.1
(2) 母子福祉資金債	508,382	-	-	508,382	0.1
(3) 父子福祉資金債	1,149	-	-	1,149	0.0
(4) 寡婦福祉資金債	75,214	-	-	75,214	0.0
(5) 農業改良資金債	73,620	-	4,080	69,540	0.0
(6) 地方道路整備資金債	3,872,960	-	338,553	3,534,407	0.3
13 上 水 道 出 資 債	18,147,085	106,400	1,749,610	16,503,875	1.5
14 都市高速鉄道整備事業債	2,806,894	-	187,733	2,619,161	0.2
合 計	1,124,300,856	60,312,251	85,047,226	1,099,565,881	100.0
うち 一般会計分	1,025,713,573	55,626,918	78,667,615	1,002,672,876	—

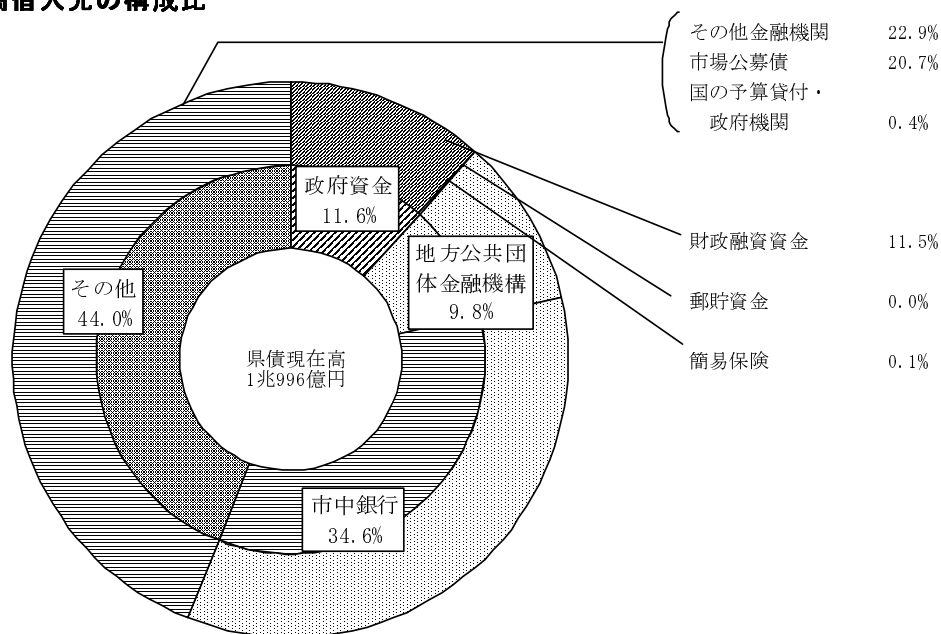
第8表 令和元年度県債（借入先別）の状況

(単位:千円、%)

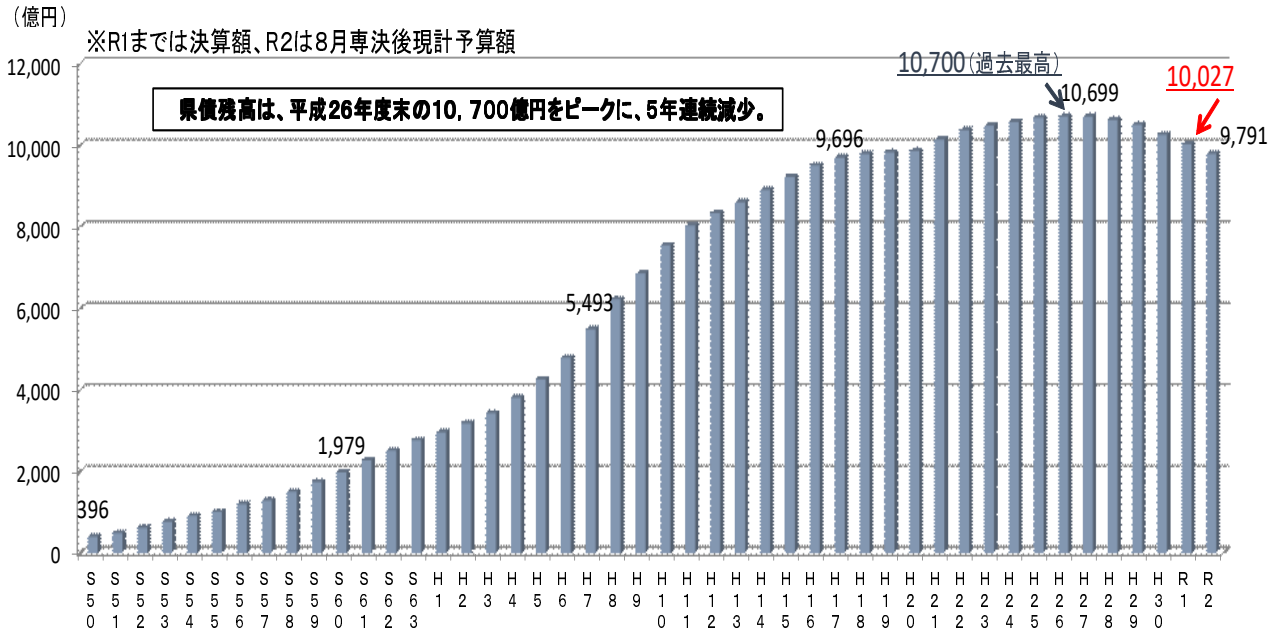
区 分	平成30年度末 現 在 高 A	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 政 府 資 金	144,872,655	1,447,700	18,958,576	127,361,779	11.6
(1) 財 政 融 資 資 金	142,552,137	1,447,700	18,098,915	125,900,922	11.5
(2) 郵 貯 資 金	778,508	-	526,246	252,262	0.0
(3) 簡 易 保 険	1,542,010	-	333,415	1,208,595	0.1
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	113,649,155	1,687,500	7,553,088	107,783,567	9.8
3 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 機 関	6,821,922	95,933	2,433,913	4,483,942	0.4
4 市 中 銀 行	388,701,023	25,499,018	33,593,058	380,606,983	34.6
5 そ の 他 金 融 機 関	251,622,901	14,478,100	14,745,791	251,355,210	22.9
6 市 場 公 募 債	218,633,200	17,104,000	7,762,800	227,974,400	20.7
合 計	1,124,300,856	60,312,251	85,047,226	1,099,565,881	100.0

(注) 令和元年度借換債による借入先の変更については、平成30年度末現在高(A)で調整している。

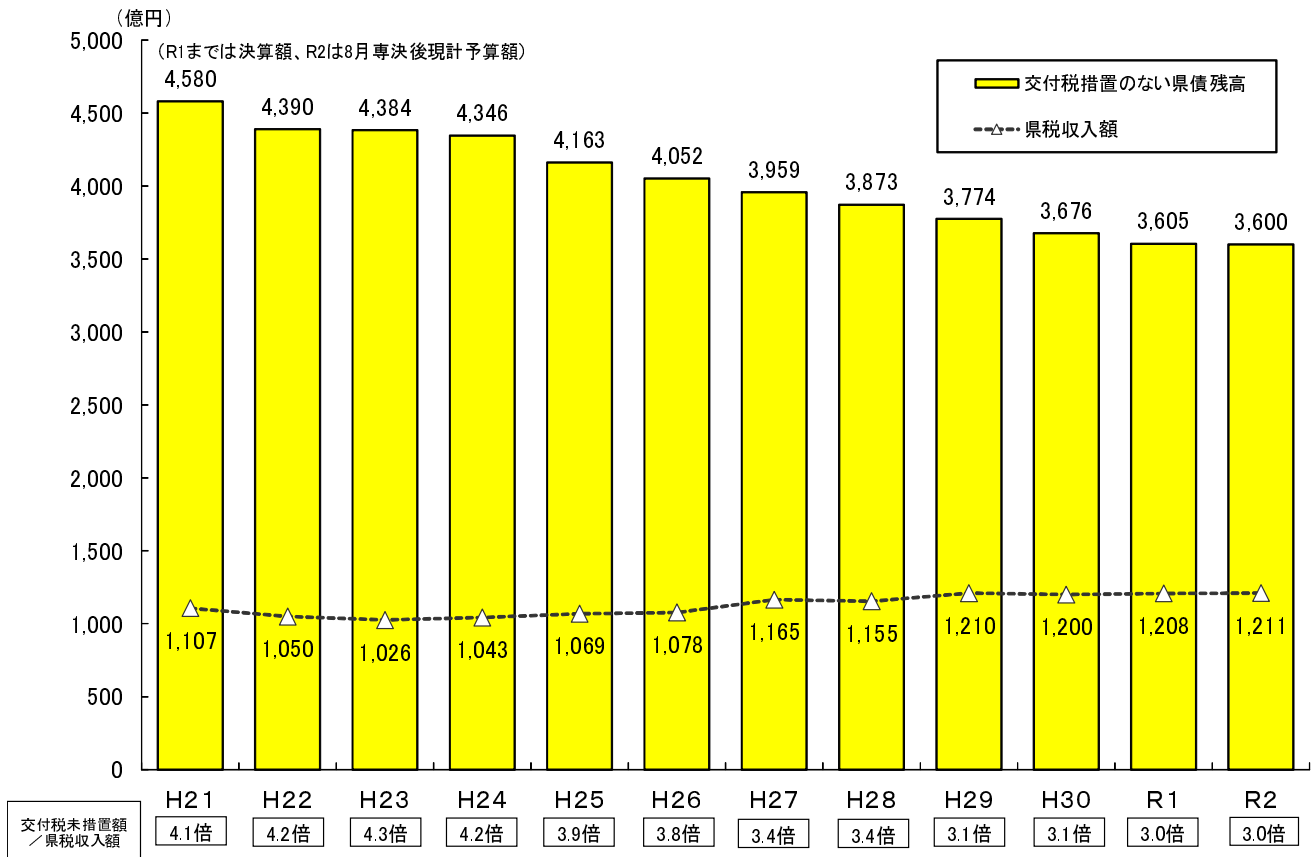
第6図 県債現在高借入先の構成比



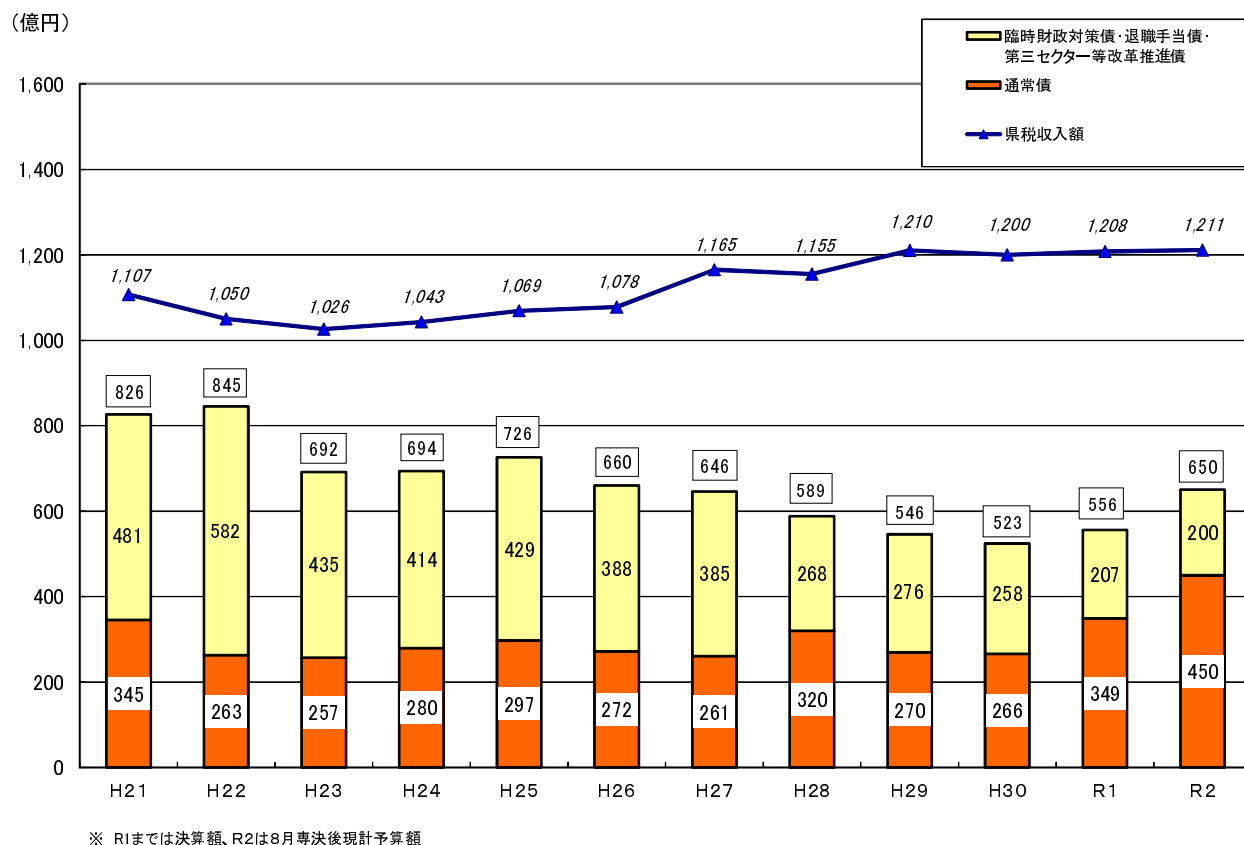
第7図 県債残高の推移（一般会計）



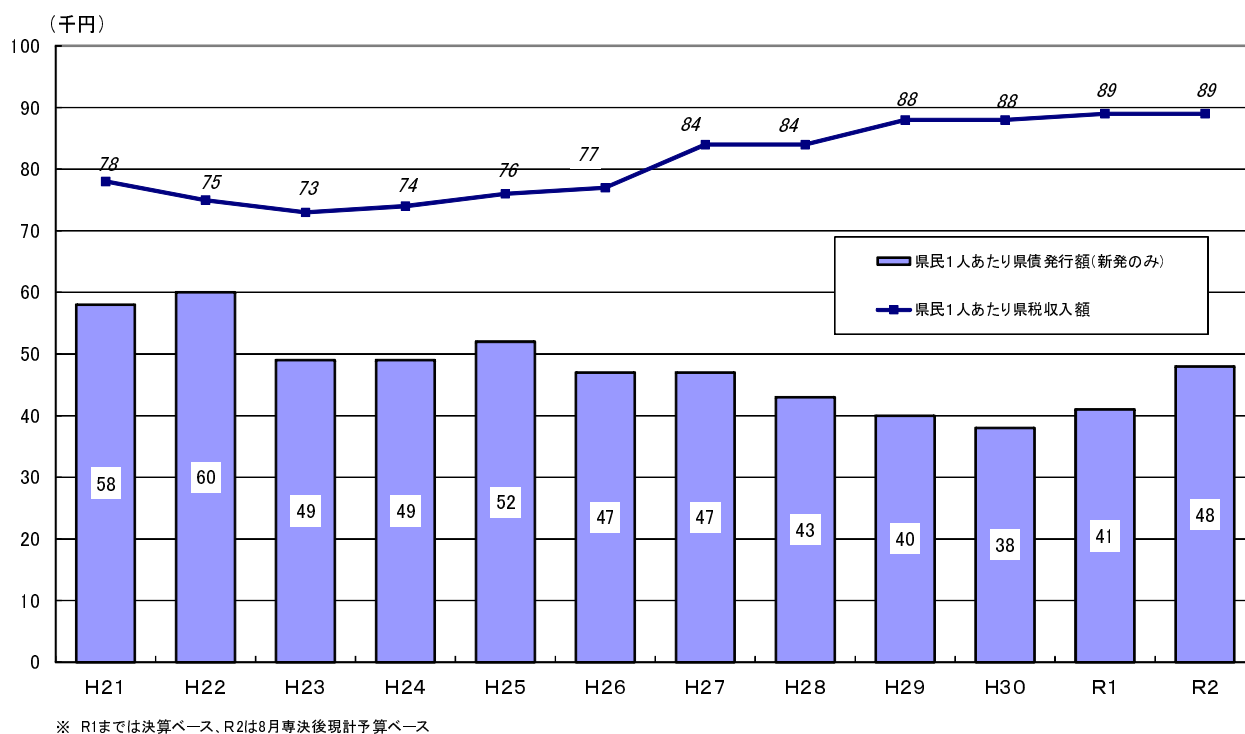
第8図 交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）



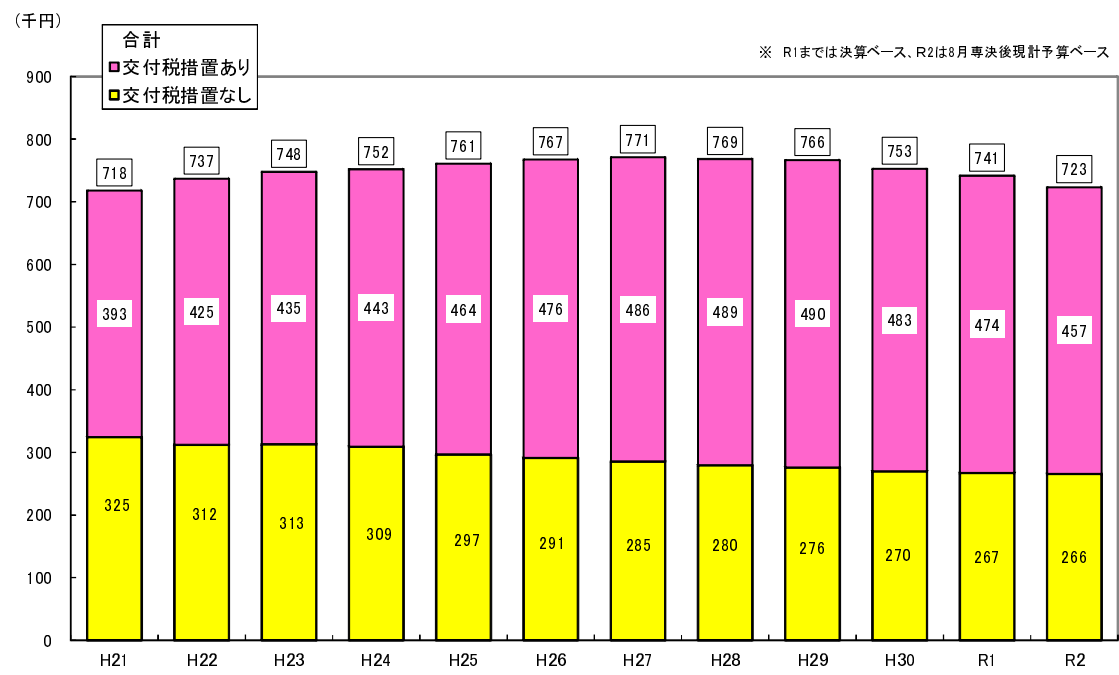
第9図 県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）



第10図 県民一人あたり県債発行額及び県税収入額の推移（一般会計）



第11図 県民1人あたりの県債残高の推移（一般会計）



4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

(1) 健全化判断比率

	R元本県数値	H30本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.52%)	— (△0.44%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△9.20%)	— (△8.45%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	8.7%	9.7%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担 すべき実質的な負債を捉えた比率	156.0%	152.7%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

(2) 公営企業の資金不足比率

		R元本県数値	H30本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△225.1%)	— (△210.8%)	20%
	流域下水道事業	— (△65.5%)	— (△27.4%)	
	中央卸売市場事業	— (△2.1%)	— (△0.7%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5 県有財産の状況

令和2年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分			土 地 (面 積)	建 物 (延 面 積)		
				木 造	非 木 造	合 計
行政財産	公用財産	本 庁 舎	29,769.57	46.00	52,112.83	52,158.83
		警 察 施 設	220,655.54	12,649.77	73,861.57	86,511.34
		そ の 他 の 施 設	5,117,199.34	6,311.88	322,469.02	328,780.90
		小 計	5,367,624.45	19,007.65	448,443.42	467,451.07
	公共用財産	学 校	1,758,325.45	3,298.98	478,085.23	481,384.21
		公 営 住 宅	837,899.19	933.83	482,733.07	483,666.90
		公 園	1,556,309.90	9,785.12	39,309.24	49,094.36
		そ の 他 の 施 設	7,687,082.42	3,470.77	223,268.80	226,739.57
		山 林	7,282,556.96	-	-	0.00
		小 計	19,122,173.92	17,488.70	1,223,396.34	1,240,885.04
	計		24,489,798.37	36,496.35	1,671,839.76	1,708,336.11
普通財産	その他の施設		1,627,223.82	7,787.90	98,743.50	106,531.40
	山 林		10,700,064.38	-	-	0.00
	計		12,327,288.20	7,787.90	98,743.50	106,531.40
合 計			36,817,086.57	44,284.25	1,770,583.26	1,814,867.51

イ) 山 林

(単位：㎡、㎥)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	211,025.36	10,700,064.38	195,432.00	17,982,621.34	406,457.36
分 収	-	-	25,210,068.00	940,772.00	25,210,068.00	940,772.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	-	-	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.36	35,910,132.38	1,136,204.00	45,068,439.34	1,371,181.36

ウ) 動 産

区 分		現 在 高
航空機	行 政 財 産	1 機
	普 通 財 産	機
	計	1 機

エ) 物 権

区 分		現 在 高
地上権	行 政 財 産	219,291.08 m ²
	普 通 財 産	35,054,698.00 m ²
	計	35,273,989.08 m ²
地役権	行 政 財 産	75.99 m ²
	普 通 財 産	m ²
	計	75.99 m ²

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著 作 権	10,806 件
特 許 権	17 件
そ の 他	24 件
計	10,847 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,767,900千円
投 資 信 託	千円
計	1,767,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高
出 資 金	71件 54,306,312千円
計	54,306,312千円

(2) 債 権

区 分	現 在 高
貸 付 金 等	47件 75,084,133千円
計	75,084,133千円

(3) 基金

区 分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		68,474点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		480,694千円	528,561千円	1,979,493千円	26,092,017千円
区 分		県債管理基金	地域振興基金	環境保全基金	美術品等取得基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	4点
有価証券		3,400,000千円	千円	199,900千円	千円
現 金		41,125,681千円	11,526,701千円	208,709千円	283,963千円
区 分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	400,000千円	400,000千円	千円
現 金		4,871,480千円	2,626,992千円	873,511千円	1,957,428千円
区 分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	産業廃棄物減量化等推進基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		175,471千円	909,314千円	241,098千円	397,114千円
区 分		退職手当平準化基金	森林環境保全基金	ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		12,667,033千円	439,269千円	3,706千円	1,674,159千円

区 分		県立医科大学及び医療センター 並びに南和地域公立病院等整備基金	安 心 こ ど も 基 金	用 品 調 達 基 金	協働推進基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	4,435千円	点
有価証券		17,989,200千円	千円	千円	千円
現 金		13,327,940千円	143,541千円	5,565千円	10,643千円
区 分		国際交流基金	地域包括ケア推進基金	地域・経済活性化基金	奈良公園観光地域活性化基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		1,515,636千円	648,486千円	21,163,437千円	11,717千円
区 分		農地中間管理事業等推進基金	地域医療介護総合確保基金	奈良県立都市公園緑化基金	国民健康保険財政安定化基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		52,148千円	5,784,922千円	626千円	2,775,586千円
区 分		文化芸術振興奨学金基金	国民健康保険財政調整基金	地方創生拠点整備基金	森林環境整備促進基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		5,045千円	1,383,983千円	794,390千円	40,508千円

Ⅱ 令和２年度上半期の財政状況

１ 歳入歳出予算の推移

前回（令和２年６月１日）の公表では、令和２年度一般会計当初予算5,609億4,300万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など13特別会計の当初予算総額3,050億5,120万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、６月定例県議会に報告しました令和元年度から令和２年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越282億3,215万8千円、事故繰越3億7,356万2千円、合計286億572万円、特別会計において、奈良県流域下水道事業費特別会計で明許繰越5億5,545万6千円、奈良県中央卸売市場事業費特別会計で明許繰越1,690万円となっています。

また、４月臨時県議会では、「奈良県新型コロナウイルス感染症対策本部」において取りまとめた対応方針等に基づき、早急に実行する対策に必要な経費として、一般会計において109億8,788万7千円の増額補正を行いました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業等の資金繰りを支援するため５月27日専決で11億7,205万8千円の増額補正を行いました。また、６月定例県議会では、「奈良県新型コロナウイルス感染症対策本部」において取りまとめた対応方針等に基づき「感染拡大防止」と「社会活動正常化・経済活動活性化」の両立のために必要な経費として、一般会計において364億7,645万2千円、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、2億3,800万円の増額補正を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業等の資金繰りを支援するため８月3日専決で15億2,572万8千円の増額補正を行いました。

この結果、令和２年９月30日現在における現計予算額は、一般会計が6,397億1,084万5千円、特別会計は総額3,053億610万円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第１表のとおりです。

第 1 表 令和 2 年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳 入)

(単位：千円、％)

区 分	令 和 2 年 度								令和元年度		増減率 (A-B)/B
	当 初 予 算 額	繰越予算額	4 月 補 正 予 算 額	5 月 専 決 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	8 月 専 決 予 算 額	9 月末日現在 現計予算額 A	構 成 比	9 月末日現在 現計予算額 B	構 成 比	
県 税	121,300,000				▲ 230,000		121,070,000	18.9	120,900,000	21.9	0.1
地 方 消 費 税 清 算 金	54,826,000						54,826,000	8.6	45,855,000	8.3	19.6
地 方 譲 与 税	25,277,000						25,277,000	4.0	21,644,000	3.9	16.8
地 方 特 例 交 付 金	800,000				130,000		930,000	0.1	1,434,824	0.3	△ 35.2
地 方 交 付 税	155,000,000						155,000,000	24.2	153,091,334	27.8	1.2
交通安全対策特別交付金	300,000						300,000	0.0	400,000	0.1	△ 25.0
分 担 金 及 び 負 担 金	686,063	4,655					690,718	0.1	580,086	0.1	19.1
使 用 料 及 び 手 数 料	7,890,598						7,890,598	1.2	8,010,780	1.5	△ 1.5
国 庫 支 出 金	63,436,693	13,089,571	5,308,475	688,351	34,669,489	1,525,728	118,718,307	18.6	74,600,393	13.5	59.1
財 産 収 入	2,138,890						2,138,890	0.3	1,872,078	0.3	14.3
寄 附 金	196,247				201,000		397,247	0.1	186,204	0.0	113.3
繰 入 金	26,954,705		4,221,765		839,884		32,016,354	5.0	33,776,651	6.1	△ 5.2
繰 越 金	500,000	3,630,075					4,130,075	0.7	2,442,053	0.5	69.1
諸 収 入	38,283,104	37,119	479,947	483,707	163,679		39,447,556	6.2	13,231,809	2.4	198.1
県 債	63,353,700	11,844,300	977,700		702,400		76,878,100	12.0	73,545,300	13.3	4.5
計	560,943,000	28,605,720	10,987,887	1,172,058	36,476,452	1,525,728	639,710,845	100.0	551,570,512	100.0	16.0

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年 度								令和元年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	4 月 補 正 予 算 額	5 月 専 決 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	8 月 専 決 予 算 額	9 月末日現在 現計予算額 A	構成比	9 月末日現在 現計予算額 B	構成比	
議 会 費	1,171,421				△ 12,900		1,158,521	0.2	1,157,564	0.2	0.1
総 務 費	49,285,518	271,475	62,837		607,454		50,227,284	7.9	19,663,873	3.6	155.4
文化・教育・くらし 創 造 (R元 地域振興費)	36,919,012	2,194,586	122,753		994,451		40,230,802	6.3	31,644,286	5.7	27.1
福 祉 保 険 費	76,042,896	445,990	4,770,254		9,467,527		90,726,667	14.2	89,910,454	16.3	0.9
医 療 政 策 費	13,408,162		3,106,929		15,402,169		31,917,260	5.0	12,469,951	2.3	156.0
水循環・森林・景観 環 境 (R元 くらし創造費)	9,062,232	1,121,049					10,183,281	1.6	4,023,713	0.7	153.1
雇 用 政 策 費	1,349,153				28,696		1,377,849	0.2	1,237,890	0.2	11.3
食 と 農 の 振 興 費 (R元 農林水産業費)	8,904,239	1,510,274			726,677		11,141,190	1.7	15,307,577	2.8	△ 27.2
産 業 ・ 観 光 振 興 費 (R元 産業振興費)	5,984,819	21,916	2,881,581	1,172,058	8,062,023	1,525,728	19,648,125	3.1	4,057,799	0.7	384.2
県土マネジメント費	69,386,864	20,487,742			62,000		89,936,606	14.1	94,382,366	17.1	△ 4.7
警 察 費	29,520,782	101,640			22,000		29,644,422	4.6	29,464,218	5.3	0.6
教 育 費	108,428,564	1,467,561	43,533		1,116,355		111,056,013	17.4	108,387,671	19.7	2.5
災 害 復 旧 費	3,604,294	983,487					4,587,781	0.7	7,319,946	1.3	△ 37.3
公 債 費	97,545,644						97,545,644	15.2	90,281,404	16.4	8.0
諸 支 出 金	50,229,400				▲ 100,000		50,129,400	7.8	42,161,800	7.7	18.9
予 備 費	100,000				100,000		200,000	0.0	100,000	0.0	100.0
計	560,943,000	28,605,720	10,987,887	1,172,058	36,476,452	1,525,728	639,710,845	100.0	551,570,512	100.0	16.0

2 一般会計予算の執行状況

令和2年9月30日現在における令和2年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,910億7,415万2千円（45.5%）、支出済額は1,587億4,963万9千円（24.8%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 令和2年度一般会計予算の執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収 入 割 合	款 別	現計予算額	支出済額	支 出 割 合
県 税	121,070,000	61,251,980	50.6	議 会 費	1,158,521	521,635	45.0
地 方 消 費 税 金	54,826,000	29,351,589	53.5	総 務 費	50,227,284	6,870,314	13.7
地 方 譲 与 税	25,277,000	5,953,115	23.6	文化・教育・く らし 創 造 費	40,230,802	10,431,262	25.9
地 方 特 例 金	930,000	930,066	100.0	福 祉 保 険 費	90,726,667	22,564,413	24.9
地 方 交 付 税	155,000,000	118,055,924	76.2	医 療 政 策 費	31,917,260	9,105,293	28.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000	168,732	56.2	水 循 環 ・ 森 林 ・ 景 観 環 境 費	10,183,281	1,743,666	17.1
分 担 金 及 び 負 担 金	690,718	70,584	10.2	雇 用 政 策 費	1,377,849	373,671	27.1
使 用 料 及 び 手 数 料	7,890,598	1,725,245	21.9	食 と 農 の 費	11,141,190	2,225,837	20.0
国 庫 支 出 金	118,718,307	55,332,557	46.6	産 業 ・ 観 光 振 興 費	19,648,125	3,005,248	15.3
財 産 収 入	2,138,890	248,284	11.6	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	89,936,606	15,111,877	16.8
寄 附 金	397,247	227,742	57.3	警 察 費	29,644,422	12,894,824	43.5
繰 入 金	32,016,354	6,142,833	19.2	教 育 費	111,056,013	47,144,567	42.5
繰 越 金	4,130,075	5,093,699	123.3	災 害 復 旧 費	4,587,781	806,613	17.6
諸 収 入	39,447,556	1,929,802	4.9	公 債 費	97,545,644	17,873	0.0
県 債	76,878,100	4,592,000	6.0	諸 支 出 金	50,129,400	25,932,546	51.7
				予 備 費	200,000	－	0.0
計	639,710,845	291,074,152	45.5	計	639,710,845	158,749,639	24.8

第3表 令和2年度県税収入の状況（令和2年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税 目	現 計 予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 割 合	
				C／A	C／B
県 民 税	55,852,000	52,305,768	21,862,955	39.1	41.8
個 人	48,047,000	49,388,490	19,031,889	39.6	38.5
法 人	2,803,000	1,845,754	1,759,506	62.8	95.3
利 子 割	472,000	258,729	258,756	54.8	100.0
配 当 割	2,884,000	798,424	798,433	27.7	100.0
株 式 等 譲渡所得割	1,646,000	14,371	14,371	0.9	100.0
事 業 税	20,650,000	11,169,509	10,223,698	49.5	91.5
個 人	1,314,000	1,391,788	832,948	63.4	59.8
法 人	19,336,000	9,777,721	9,390,750	48.6	96.0
地 方 消 費 税	17,571,000	9,159,494	9,159,494	52.1	100.0
不 動 産 取 得 税	2,254,000	1,130,771	954,922	42.4	84.4
た ば こ 税	1,105,000	559,060	559,059	50.6	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	803,000	416,671	391,308	48.7	93.9
自 動 車 税	15,776,000	15,528,283	15,204,374	96.4	97.9
種 別 割	14,889,000	15,149,732	14,834,601	99.6	97.9
環 境 性 能 割	887,000	378,551	369,773	41.7	97.7
鉦 区 税	1,000	680	680	68.0	100.0
軽 油 引 取 税	6,893,000	3,426,806	2,577,849	37.4	75.2
狩 猟 税	12,000	0	0	0.0	－
産 業 廃 棄 物 税	150,000	67,624	47,843	31.9	70.7
旧 法 に よ る 税	3,000	76,810	2,559	85.3	3.3
合 計	121,070,000	93,841,478	60,984,742	50.4	65.0

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

3 特別会計予算の執行状況

令和2年9月30日現在における令和元年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和2年度特別会計予算の執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位：千円、％）

特別会計名	当 初 予 算 額	繰 越 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額 A	収 入 済 額 B	支 出 済 額 C	収 入 B / A	支 出 C / A
医 科 大 学 関 係 経 費	12,443,000			12,443,000	3,726,361	2,714,945	29.9	21.8
県 営 競 輪 事 業 費	15,295,000			15,295,000	2,023,292	1,844,555	13.2	12.1
自 動 車 駐 車 場 及 び 自 動 車 乗 降 場 費	229,000			229,000	33,122	39,051	14.5	17.1
母子父子寡婦福 祉資金貸付金	117,400			117,400	154,402	57,768	131.5	49.2
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	69,900			69,900	61,417	388	87.9	0.6
中小企業振興 資金貸付金	481,000			481,000	1,120,839	136,814	233.0	28.4
証 紙 収 入	3,274,000			3,274,000	1,488,043	363,761	45.5	11.1
林業改善資金 貸 付 金	195,200			195,200	191,871	-	98.3	0.0
中央卸売市場 事 業 費	918,700	16,900		935,600	264,550	249,399	28.3	26.7
公 債 管 理	140,607,000			140,607,000	31,340,234	65,273,243	22.3	46.4
育 成 奨 学 金 貸 付 金	110,000			110,000	1,146,345	30,804	1,042.1	28.0
病 院 機 構 関 係 経 費	7,161,000			7,161,000	4,453,780	3,266,935	62.2	45.6
国民健康保険 事 業 費	124,150,000		238,000	124,388,000	53,515,377	61,155,570	43.0	49.2
合 計	305,051,200	16,900	238,000	305,306,100	99,519,633	135,133,233	32.6	44.3

4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっていますが、令和2年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、令和2年4月から令和2年9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム、大滝ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、安全・廉価・安定的な供給を持続できる水道を目指し、県営水道への水源転換に対処するための拡張事業や、既存施設の長寿命化の取組を推進しているところです。

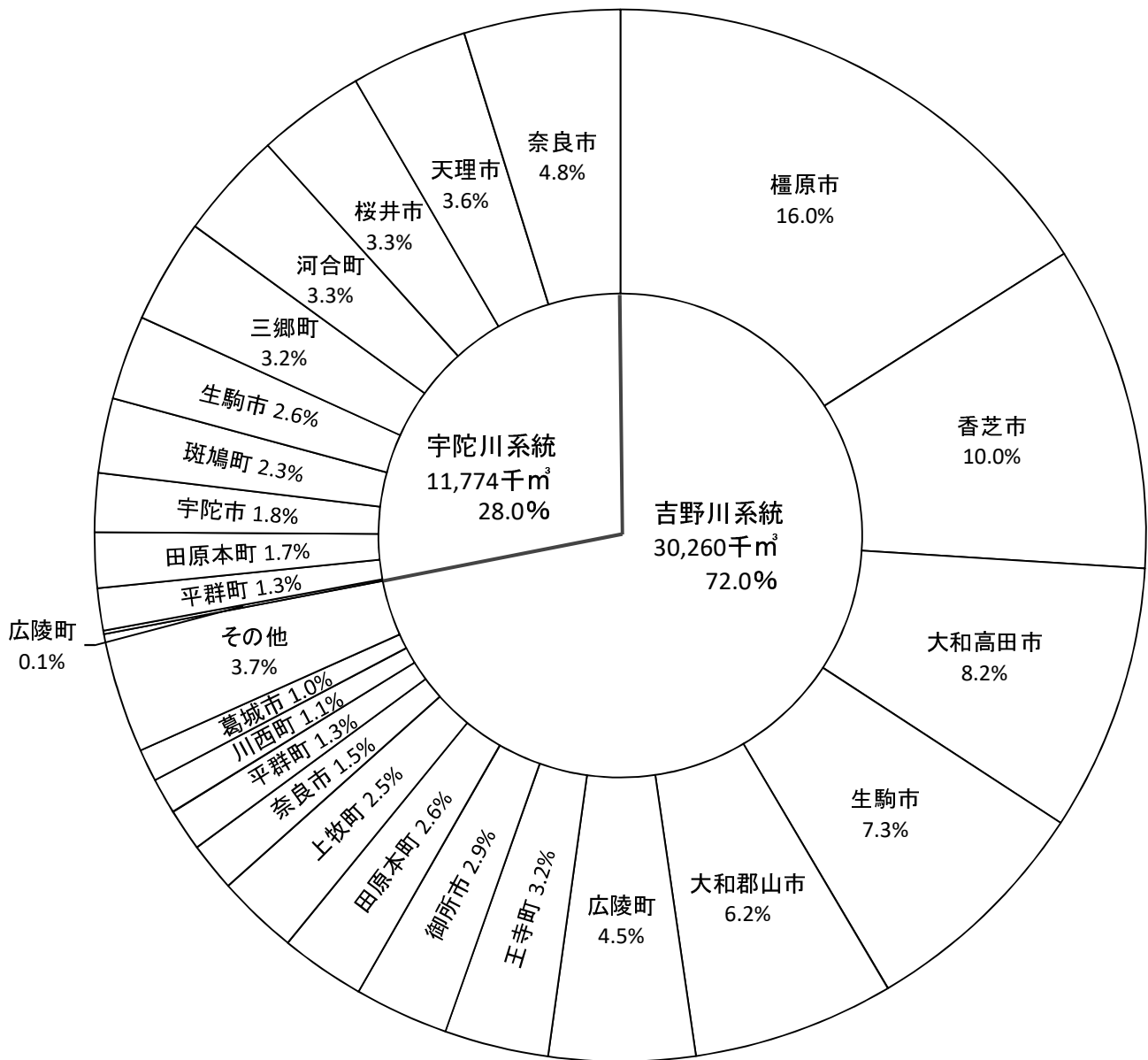
第1 事業の概要

1 業務の概要

令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

宇 陀 川 系 統		吉 野 川 系 統	
市 町 村 名	水 量 （m ³ ）	市 町 村 名	水 量 （m ³ ）
奈 良 市	2,019,806	奈 良 市	618,263
天 理 市	1,510,157	大 和 高 田 市	3,450,949
桜 井 市	1,382,279	大 和 郡 山 市	2,615,130
生 駒 市	1,086,774	天 理 市	96,549
宇 陀 市	748,272	橿 原 市	6,708,279
平 群 町	560,595	桜 井 市	128,674
三 郷 町	1,362,207	御 所 市	1,231,628
斑 鳩 町	960,833	生 駒 市	3,073,476
田 原 本 町	723,568	香 芝 市	4,218,339
広 陵 町	47,489	葛 城 市	438,393
河 合 町	1,372,243	平 群 町	558,567
		斑 鳩 町	109,777
		安 堵 町	360,831
		川 西 町	477,024
		三 宅 町	165,722
		田 原 本 町	1,106,446
		高 取 町	375,650
		明 日 香 村	289,456
		上 牧 町	1,030,795
		王 寺 町	1,334,899
		広 陵 町	1,870,690
計	11,774,223	計	30,259,537
合 計 42,033,760 m ³			

令和2年度上半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (3.7%)

高取町0.9% 安堵町0.9% 明日香村0.7% 三宅町0.4%

桜井市0.3% 斑鳩町0.3% 天理市0.2%

2 建設工事の概要

昨年度に引き続き、広域的水道整備計画に基づき施工した県営上水道施設の主な拡張工事は、次表のとおりです。

【拡張工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
送 水 設 備	磯城郡田原本町十六面～西竹田	中央幹線送水管工事田原本第1ブランチ
	北葛城郡王寺町本町～畠田	北葛線送水管工事王寺バイパス
	磯城郡三宅町伴堂 地内	中央幹線送水管工事三宅第1ブランチ

【その他工事】

事 業 名	事 業 内 容
既 存 施 設 更 新 改 良 事 業	浄水設備及び送水設備の老朽化に伴う更新

第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

1 令和元年度からの繰越予算

(単位：千円)

区 分		科 目	予 算 額 A	執 行 額 B	B／A
資 本 的 収 支	収 入	資本的収入	0	0	0.0%
		他会計からの助成金	0	0	0.0%
	支 出	資本的支出	608,000	583,601	96.0%
		建設改良費	608,000	583,601	96.0%

2 令和2年度予算

(単位：千円)

区 分		科 目	予 算 額 A	執 行 額 B	B／A
収 益 的 収 支	収 入	事業収益	12,096,237	5,988,989	49.5%
		営業収益	10,844,994	5,976,794	55.1%
		営業外収益	1,196,445	12,195	1.0%
		特別利益	54,798	－	0.0%
	支 出	事業費	10,488,003	2,314,286	22.1%
		営業費用	9,345,312	1,966,819	21.0%
		営業外費用	1,137,691	347,467	30.5%
		予備費	5,000	－	0.0%
資 本 的 収 支	収 入	資本的収入	323,651	16	0.0%
		他会計からの助成金	274,651	－	0.0%
		固定資産売却代金	15,514	－	0.0%
		雑入	33,486	16	0.0%
	支 出	資本的支出	5,686,831	3,012,207	53.0%
		建設改良費	3,277,274	1,830,060	55.8%
		企業債償還金	2,380,032	1,182,147	49.7%
		国庫補助金等返還金	29,525	－	0.0%

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和2年9月30日)

(単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
152,149,797	(資 産 の 部)	
126,202,546	固定資産	
81,135,166	有形固定資産	
44,685,386	無形固定資産	
381,994	投 資 その他の資産	
25,947,251	流動資産	
24,181,680	現 金 預 金	
1,368,518	未 収 金	
23,406	貯 蔵 品	
289,551	前 払 金	
84,096	その他流動資産	
	(負 債 の 部)	63,404,308
	固定負債	30,052,745
	企 業 債	23,218,538
	引 当 金	6,834,207
	流動負債	1,827,535
	企 業 債	1,197,885
	引 当 金	75,092
	その他流動負債	554,558
	繰延収益	31,524,028
	長 期 前 受 金	61,253,482
29,729,454	長 期 前 受 金 収益化累計額	
	(資 本 の 部)	84,633,857
	資 本 金	72,963,743
	資 本 金	72,963,743
	剰 余 金	11,670,114
	資 本 剰 余 金	1,115,145
	利 益 剰 余 金	10,554,969
	(収 益 の 部)	5,445,637
	用水供給事業収益	5,445,637
	営 業 収 益	5,433,449
	営 業 外 収 益	12,188
1,334,005	(費 用 の 部)	
1,334,005	用水供給事業費用	
1,093,256	営 業 費 用	
240,749	営 業 外 費 用	
153,483,802	合 計	153,483,802

第4 令和元年度決算の状況

令和元年度の決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B－A)	備 考
事業収益	12,078,934	12,206,262	127,328	
営 業 収 益	10,873,249	10,981,022	107,773	うち仮受消費税額 884,446
営 業 外 収 益	1,205,685	1,225,240	19,555	うち仮受消費税額 792

支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A－B－C)	備 考
事 業 費	10,293,628	9,415,539	－	878,089	
営 業 費 用	9,168,387	8,415,382	－	753,005	うち仮払消費税額 210,043
営業外費用	1,120,241	1,000,157	－	120,084	うち仮払消費税額 ー
予 備 費	5,000	－	－	5,000	

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B－A)	備 考
資本的収入	711,030	722,573	11,543	
他会計からの助成金	361,633	315,729	△ 45,904	
固定資産売却代金	－	258	258	
雑 入	349,397	406,586	57,189	

支 出

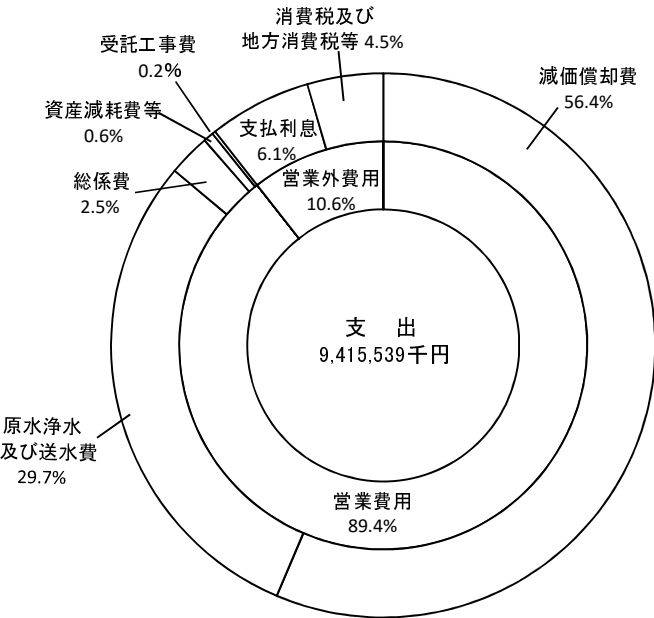
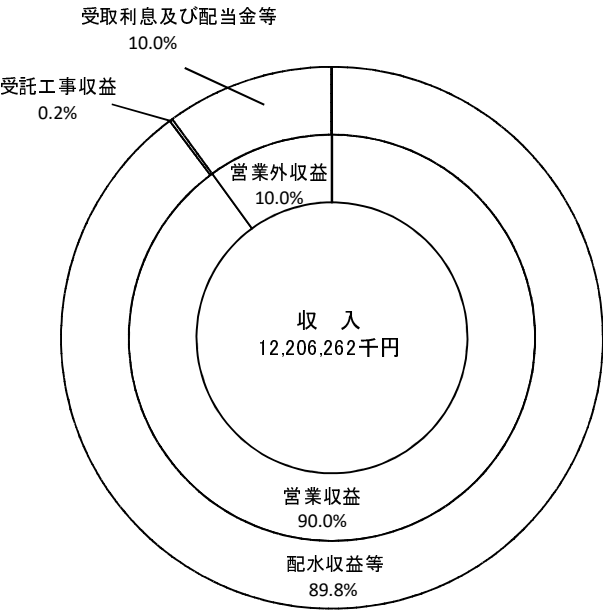
(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A－B－C)	備 考
資本的支出	7,417,363	5,900,237	608,000	909,126	
建設改良費	4,796,368	3,286,551	608,000	901,817	うち仮払消費税額 248,905
企業債償還金	2,590,995	2,590,994	－	1	
国庫補助金等返還金	30,000	22,692	－	7,308	

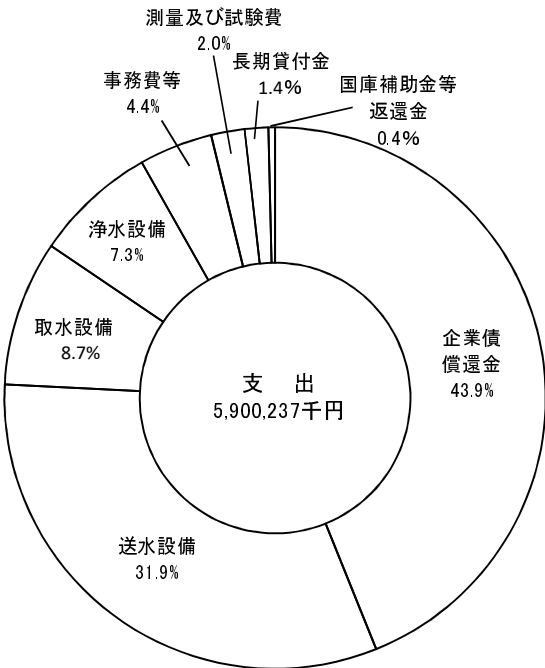
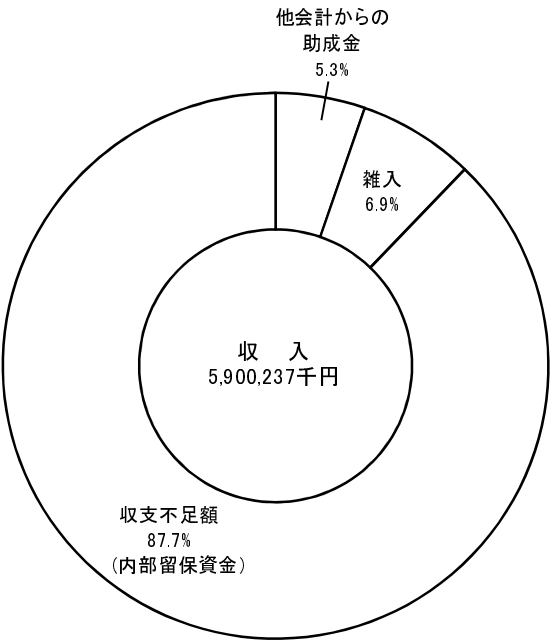
資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,177,664千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額248,886千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金789,874千円、減債積立金100,000千円及び損益勘定留保資金4,038,904千円で補填しました。

令和元年度 奈良県営水道決算の状況

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
用 水 供 給 事 業 費 用	8,781,992	用 水 供 給 事 業 収 益	11,321,024
営 業 費 用	8,205,339	営 業 収 益	10,096,576
原水浄水及び送水費	2,593,325	配 水 収 益	10,076,992
受 託 工 事 費	19,946	受 託 工 事 収 益	19,584
総 係 費	224,836		
減 価 償 却 費	5,309,029		
資 産 減 耗 費	58,203		
営 業 外 費 用	576,653	営 業 外 収 益	1,224,448
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	576,601	受取利息及び配当金	18,455
雑 支 出	52	長 期 前 受 金 戻 入	1,195,491
		雑 収 益	10,502
合 計	8,781,992	合 計	11,321,024
当 期 純 利 益		2,539,032	

3 剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金										資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金					
		国庫補助金	受贈財産 評価額	寄付金	その他 資本剰余金	合計	減債 積立金	経営安定化 積立金	県域水道ファシリ ティマネジメント 推進積立金	未処分利益 剰余金	合計	
前年度末残高	71,967,469	364,665	425	750,000	55	1,115,145	100,000	3,400,000	3,356,630	2,049,181	8,905,811	81,988,425
前年度処分額						0	110,000		1,930,000	△2,040,000	0	0
議会の議決による処分						0			1,930,000	△1,930,000	0	0
県域水道ファシリティマネ ジメント推進積立金						0			1,930,000	△1,930,000	0	0
条例第4条第1項による処分						0	110,000			△110,000	0	0
減債積立金						0	110,000			△110,000	0	0
処分後残高	71,967,469	364,665	425	750,000	55	1,115,145	210,000	3,400,000	5,286,630	(繰越利益剰余金) 9,181	8,905,811	81,988,425
当年度変動額	996,274					0	△100,000		△789,874	2,539,032	1,649,158	2,645,432
他会計からの助成金	106,400					0					0	106,400
積立金の取崩	889,874					0	△100,000		△789,874		△889,874	0
国庫補助金の受入						0					0	0
当年度純利益						0				2,539,032	2,539,032	2,539,032
当年度末残高	72,963,743	364,665	425	750,000	55	1,115,145	110,000	3,400,000	4,496,756	2,548,213	10,554,969	84,633,857

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。
2 「条例第4条第1項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。
3 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

4 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	72,963,743	1,115,145	2,548,213
議会の議決による処分額	－	－	△2,410,000
県域水道ファシリティマネ ジメント推進積立金	－	－	△2,410,000
条例第4条第1項による処分額	－	－	△130,000
減債積立金	－	－	△130,000
処分後残高	72,963,743	1,115,145	(繰越利益剰余金) 8,213

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。
2 「条例第4条第1項による処分額」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものである。

5 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
(資 産)	150,246,218	(負 債)	65,612,361
固定資産	125,911,356	固定負債	30,052,745
有 形 固 定 資 産	80,843,976	企 業 債	23,218,538
土 地	6,636,913	引 当 金	6,834,207
建 物	8,654,027	退 職 給 付 引 当 金	980,360
建物減価償却累計額	△ 5,034,893	修 繕 引 当 金	676,028
構 築 物	163,328,985	特 別 修 繕 引 当 金	5,168,300
構築物減価償却累計額	△ 104,671,427	環 境 安 全 対 策 引 当 金	9,519
機 械 及 び 装 置	44,260,886	流動負債	4,026,250
機械及び装置減価償却累計額	△ 33,328,094	企 業 債	2,380,031
車 両 運 搬 具	61,867	未 払 金	1,488,886
車両運搬具減価償却累計額	△ 55,405	未 払 費 用	24,612
工 具 器 具 及 び 備 品	434,668	引 当 金	125,037
工具器具及び備品 減価償却累計額	△ 336,636	賞 与 引 当 金	49,944
リ ー ス 資 産	4,408	特 別 修 繕 引 当 金	75,093
リース資産減価償却累計額	△ 4,187	そ の 他 流 動 負 債	7,684
建 設 仮 勘 定	892,864	繰 延 収 益	31,533,366
無 形 固 定 資 産	44,685,386	長 期 前 受 金	61,373,650
ダ ム 使 用 権	44,684,989	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 29,840,284
施 設 利 用 権	397		
投 資	381,994	(資 本)	84,633,857
出 資 金	32,500	資 本 金	72,963,743
長 期 貸 付 金	349,494	剰 余 金	11,670,114
流動資産	24,334,862	資 本 剰 余 金	1,115,145
現 金 預 金	22,750,356	国 庫 補 助 金	364,665
未 収 金	1,456,119	受 贈 財 産 評 価 額	425
貯 蔵 品	53,923	寄 付 金	750,000
前 払 金	74,464	そ の 他 資 本 剰 余 金	55
		利 益 剰 余 金	10,554,969
		減 債 積 立 金	110,000
		経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000
		県 域 水 道 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	4,496,756
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,548,213
合 計	150,246,218	合 計	150,246,218

貸 借 対 照 図

(令 和 2 年 3 月 31 日)

[150,246 百万円]

(単位：百万円)

(資 産 の 部)

有形固定資産 80,844 (53.8%)	固定資産 125,911 (83.8%)
無形固定資産 44,685 (29.7%)	
投資 382 (0.3%)	
預金 22,750 (15.1%)	流動資産 24,335 (16.2%)
未収金 1,456 (1.0%)	
貯蔵品及び前払金 129 (0.1%)	

(負債及び資本の部)

固 定 負 債 30,053 (20.0%)	
流 動 負 債 4,026 (2.7%)	
繰 延 収 益 31,533 (21.0%)	
資本金 72,964 (48.5%)	自己資本金 72,964 (48.5%)
剰余金 11,670 (7.8%)	資本剰余金 1,115 (0.8%)
	利益剰余金 10,555 (7.0%)

2 流域下水道事業

流域下水道事業は大和川上流・宇陀川流域下水道、吉野川流域下水道の2流域、4処理区により、流域関連公共下水道を実施する28市町村の汚水処理を行っています。

第1 事業の概要

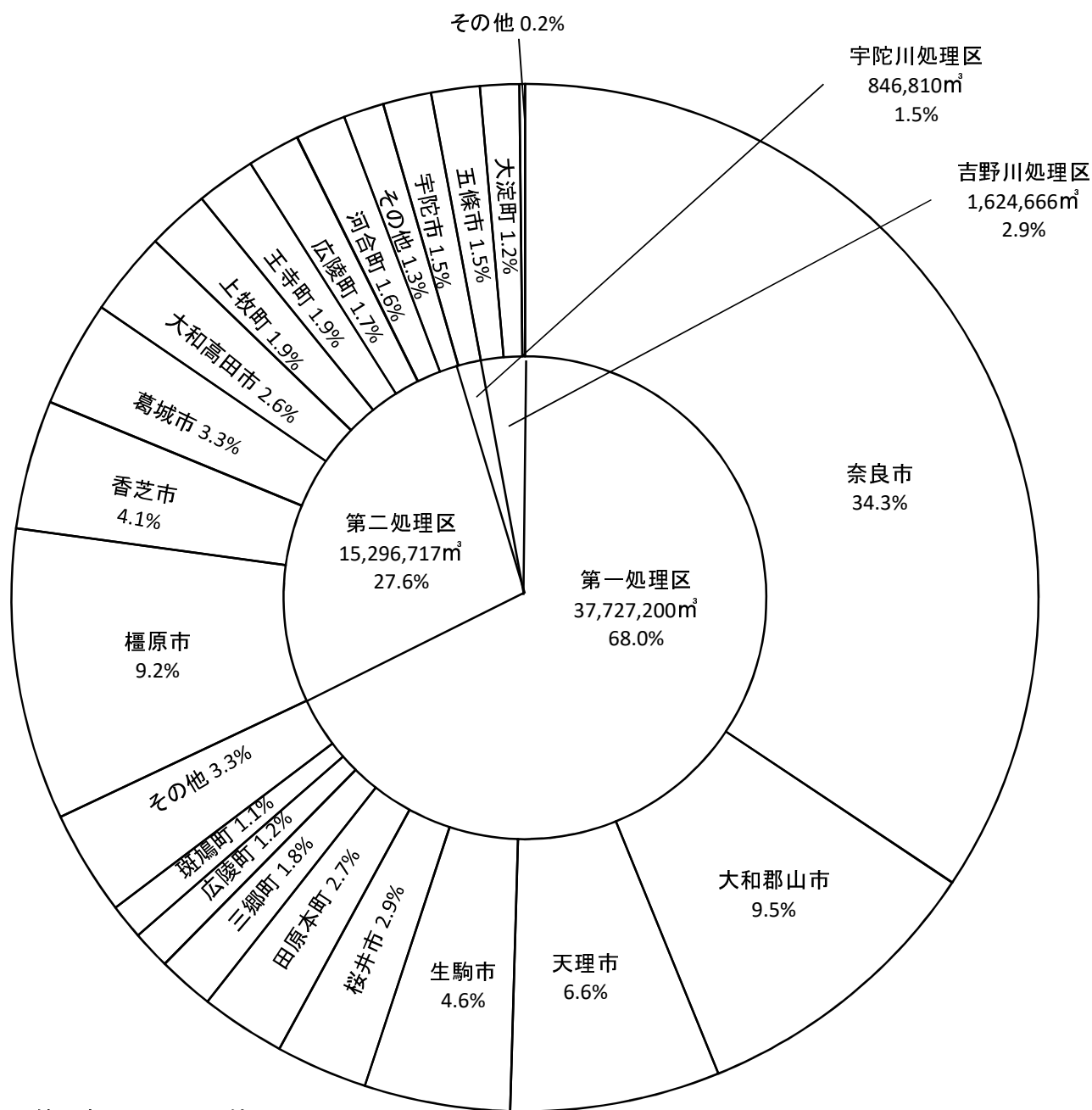
1 業務の概要

令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

大和川上流・宇陀川流域			
第一処理区			
市町村名	有収水量 (m ³)	市町村名	有収水量 (m ³)
奈良市	19,063,627	斑鳩町	613,336
大和郡山市	5,272,182	安堵町	226,571
天理市	3,666,261	川西町	421,596
桜井市	1,603,156	三宅町	279,395
生駒市	2,546,408	田原本町	1,481,240
香芝市	320,096	広陵町	673,376
平群町	526,848	食肉公社等	52,634
三郷町	980,474	計	37,727,200
第二処理区			
市町村名	有収水量 (m ³)	市町村名	有収水量 (m ³)
大和高田市	1,468,588	上牧町	1,032,319
橿原市	5,092,699	王寺町	1,084,387
御所市	400,632	広陵町	921,720
香芝市	2,253,736	河合町	883,798
葛城市	1,855,320		
高取町	50,409		
明日香村	253,109	計	15,296,717
宇陀川処理区			
市町村名	有収水量 (m ³)	市町村名	有収水量 (m ³)
宇陀市	846,810		
		計	846,810
吉野川流域			
吉野川処理区			
市町村名	有収水量 (m ³)	市町村名	有収水量 (m ³)
五條市	847,303		
吉野町	86,826		
大淀町	681,675		
下市町	8,862		
		計	1,624,666
合 計 55,495,393 m ³			

令和2年4月1日から9月30日までに報告のあった維持管理負担金にかかる水量

令和2年度上半期有収水量の状況



第一処理区 その他(3.3%)

平群町0.9% 川西町0.8% 香芝市0.6% 三宅町0.5% 安堵町0.4% 食肉公社等0.1%

第二処理区 その他(1.3%)

御所市0.7% 明日香村0.5% 高取町0.1%

吉野川処理区 その他(0.2%)

吉野町0.2% 下市町0.0%

2 建設工事の概要

ストックマネジメント計画等に基づき施工した流域下水道施設の主な工事は、次表のとおりです。

【更新工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
処 理 場 施 設	北葛城郡広陵町萱野 地内	第二浄化センター 水処理高圧受変電設備等更新工事
	北葛城郡広陵町萱野 地内	第二浄化センター 1系反応槽散気装置更新工事
	宇陀市榛原福地 地内	宇陀川浄化センター電気設備更新工事

【耐震工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
処 理 場 施 設	大和郡山市額田部南町 地内	浄化センター 放流渠耐震（可とう継手）工事
幹 線 管 渠	大和郡山市額田部南町 地内	佐保川幹線特殊人孔築造工事
	大和郡山市西町 地内	富雄川幹線特殊階段人孔耐震工事

【その他工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
幹線管渠延伸	生駒郡三郷町勢野西～信貴ヶ丘 地内	信貴山幹線管渠延伸工事

第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

1 令和元年度からの繰越予算

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	執 行 額 B	B／A
資 本 的 収 入	資本的収入	555,456	110,415	19.9%
	建 設 補 助 金	334,541		0.0%
	建 設 負 担 金	110,415	110,415	100.0%
	企 業 債	110,500		0.0%
	資本的支出	555,456	80,146	14.4%
	建 設 改 良 費	555,456	80,146	14.4%

2 令和2年度予算

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	執 行 額 B	B／A
収 益 的 収 入	事業収益	13,412,643	3,489,773	26.0%
	営 業 収 益	7,115,638	3,489,167	49.0%
	営 業 外 収 益	6,297,005	606	0.0%
	事 業 費	13,412,643	2,060,026	15.4%
	営 業 費 用	12,815,669	1,618,041	12.6%
	営 業 外 費 用	563,612	410,318	72.8%
	特 別 損 失	33,362	31,667	94.9%
資 本 的 収 入	資本的収入	3,311,198	0	0.0%
	建 設 補 助 金	1,899,891	0	0.0%
	建 設 負 担 金	646,007	0	0.0%
	企 業 債	765,300	0	0.0%
	資本的支出	4,911,622	1,282,393	26.1%
	建 設 改 良 費	3,305,021	499,811	15.1%
	企 業 債 償 還 金	1,573,794	781,852	49.7%
	固 定 資 産 購 入 費	32,807	730	2.2%

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和2年9月30日)

(単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
162,032,501	(資 産 の 部)	
159,238,187	固定資産	
159,200,372	有形固定資産	
37,815	投 資 その他の資産	
2,794,314	流動資産	
2,614,700	現 金 預 金	
1,441	未 収 金	
13	前 払 金	
178,160	その他流動資産	
	(負 債 の 部)	133,474,026
	固定負債	19,145,186
	企 業 債	19,145,186
	流動負債	1,136,839
	企 業 債	791,942
	その他流動負債	344,897
	繰延収益	113,192,001
	長 期 前 受 金	113,192,001
	(資 本 の 部)	27,315,199
	資 本 金	12,299,998
	固 有 資 本 金	12,299,998
	剰 余 金	15,015,201
	資 本 剰 余 金	15,015,201
	(収 益 の 部)	3,172,567
	事業収益	3,172,567
	営 業 収 益	3,171,970
	営 業 外 収 益	597
1,929,291	(費 用 の 部)	
1,929,291	事業費	
1,487,306	営 業 費 用	
410,318	営 業 外 費 用	
31,667	特 別 損 失	
163,961,792	合 計	163,961,792